

岩沼市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～岩沼で生まれ・育ち・生きる（生きる）

ちさんちしょう
「地産地生」のまちづくり～

平成29年3月改訂



宮城県岩沼市

目次

はじめに

I 地方創生の趣旨

1. 地方創生の趣旨	1
1-1 基本的な考え方	1
1-2 地方創生の位置付け及び期間	1
1-3 地方創生のための基本理念	1

II 人口ビジョン

1. 人口ビジョンの趣旨	2
2. 人口の現状分析	2
2-1 岩沼市の現状	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 自然増減の推移	11
(3) 社会増減の推移	13
(4) 東日本大震災の影響	21
(5) 通勤・通学人口、昼間人口	21
(6) 雇用と産業	23
2-2 将来人口の推計	26
(1) 岩沼市の将来の人口	26
(2) 人口の変化が将来に与える影響	28
3. 人口の将来展望	29
3-1 目指すべき将来の方向	29
(1) 現状と課題の整理	29
(2) 基本姿勢	31
(3) 人口減少を抑制するための将来の方向	32
3-2 将来人口の見通しと目標人口	33
(1) 年齢区分別構成比の推移と長期的な見通し	33
(2) 将来人口の目標	33

III 総合戦略

1. 基本的な考え方	35
1-1 総合戦略の趣旨	35
1-2 政策目標の設定と政策検証の枠組み	35
1-3 戦略のフォローアップ	36
2. 基本目標・具体的施策	38
2-1 安定した雇用を創出し維持する～岩沼で仕事をしよう!～	38
(1) 数値目標（平成 31 年度）	38
(2) 基本的方向	38
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ・平成 31 年度目標値	38
2-2 新しいひとの流れをつくる～魅力を伝えよう!岩沼で暮らそう!～	40
(1) 数値目標（平成 31 年度）	40
(2) 基本的方向	40
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ・平成 31 年度目標値	40
2-3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる～岩沼で家族になろう!～	42
(1) 数値目標（平成 31 年度）	42
(2) 基本的方向	42
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ・平成 31 年度目標値	42
2-4 共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する～岩沼でつながろう!～	44
(1) 数値目標（平成 31 年度）	44
(2) 基本的方向	44
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ・平成 31 年度目標値	44

IV 地方創生の推進

1. 地方創生の推進	46
------------------	----

V 資料編

はじめに

本市の人口は、平成7年（1995年）の国勢調査において4万人となり、それ以降、基調として増加を続けてきました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災では甚大な被害が生じ、一時人口が減少しましたが、直近（平成27年9月）では、震災前の人口となっています。

このような状況の中、本市では、震災復興を引き続き進めるとともに、地方創生への展開を図ることにより、市域全体の均衡ある発展、安全・安心なまちづくりに取り組んでいく考えです。

今後、本市においても人口減少や少子高齢化が急激に進んでいくことが予想されており、そのような人口減少社会の中で、地域コミュニティを活かした住みやすいまちづくりが大きな課題となっています。

このため、小学校区を基本として、町内会や各種団体等、多様な主体による地域コミュニティづくりに取り組んでまいります。その取組にあたっては、集団移転先の玉浦西地区で行われている地域コミュニティづくりや住民主体のまちづくりを参考とし、それを市域全体に展開していくことを目指します。

地方創生の推進にあたっては、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略～岩沼で生まれ・育ち・生きる（生きる）『地産地生』のまちづくり～」を策定し、今後の人口減少社会への未来に向けて挑戦していきます。

※ 地産地生（ちさんちしょう）について

本市が行う地方創生では、岩沼で生まれた又は岩沼で暮らす「ひと」、岩沼で「しごと」をする人等、岩沼に縁がある「ひと」を育み、これらの「ひと」が輝いて生きる（生きる）社会、そういった岩沼らしい「まち」づくりを行っていきたいと考えており、これらの意味を込めて「地産地生」と表現しています。

岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略

ちさんちしょう

～岩沼で産まれ・育ち・生きる（活きる）「地産地生」のまちづくり～

■まち・ひと・しごと創生とは

○今後予想される長期的な人口減少について、地域の特性を活かしながら活力ある社会を維持するための全国的な取り組み。

■なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口が減少すると、経済活動に大きな影響。
- 身近な地域社会のあり方にも大きな影響。

■「地産地生（ちさんちしょう）」とは

- 岩沼で産まれた「ひと」や岩沼で暮らす「ひと」
- 岩沼で「しごと」をする人など
- 岩沼に縁がある「ひと」を育み
- これらの「ひと」が輝いて生きる（活きる）
- そういった岩沼らしい「まち」を形成

人口の現状と今後の予測

2015年9月末現在：44,256人

25年後（2040年）：39,177人

45年後（2060年）：32,346人

高齢化率（65歳以上が占める割合）は37.1%

※45年前（1970年）の総人口は29,822人。

※資料：『国勢調査』、『住民基本台帳』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』

人口減少を抑制するための将来の方向

①しごとづくり

- 交通の要衝である立地特性を活かした「しごとづくり」

②ひとづくり

- 岩沼の魅力を的確かつ効果的に伝えるイメージアップ
- 新しい岩沼の担い手育成などによる「ひとづくり」

③まちづくり

- 岩沼に住み続けたい、移住したいと思える「まちづくり」

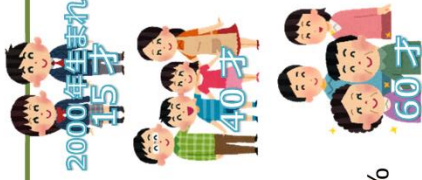
目標人口 25年後(2040年)に40,000人を維持

○2040年(H52)：約40,100人

○2060年(H72)：約34,200人

④市民がつくる「まち・ひと・しごと」

- 市民が主体となり、地域と地域が連携して課題を解決し、地域の価値を高められるよう地域力の向上に取り組む。



25年後(2040年)、45年後(2060年)も輝く岩沼へ

岩沼で産まれ・育ち・生きる(活躍(活躍)のまちづくり)

ちさんちしょう

岩沼で家族になろう!

- ◆ 結婚・出産への支援
- ◆ 地域の中での子ども・子育て支援の充実
- ◆ 学校を核とした教育機会の充実 など

岩沼で仕事をしよう!

- ◆ 仙台空港等を活かした新たな産業振興
- ◆ 既存の企業や事業者の発展に向けた支援
- ◆ 強い農業づくり など

岩沼でつながろう!

- ◆ 地域の担い手を育む環境整備
- ◆ 安全安心対策の強化
- ◆ ふるさと教育の充実
- ◆ 地域連携による地域力の向上 など

魅力を伝えよう! 岩沼で暮らそう!

- ◆ イメージアップの推進
- ◆ 観光振興による交流人口の拡大
- ◆ 定住者確保に向けた取組の強化 など



I 地方創生の趣旨

1. 地方創生の趣旨

1-1 基本的な考え方


国は、これまで人口増加期における少子高齢化の進展等に対し個別の施策・事業を行ってきたところですが、現下の人口減少期における急激な状況変化への対策が喫緊の課題となっています。

これまでの地方振興対策から、今回、人口減少課題への取組を主眼とし、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生（以下「地方創生」という。）が中心的な政策となってきました。

それらに関する政策を総合的かつ計画的に実施することを目的として、平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定・施行されました。

本市においても、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を策定し、人口減少の課題に対し、魅力あふれる地方創生の実現に取り組んでいきます。

1-2 地方創生の位置付け及び期間

本市では、今後目指す実現すべき将来都市像として、既に策定している「いわぬま未来構想」（計画年度：平成 26 年～平成 35 年度）で「があふれる“健幸”先進都市 いわぬま」を掲げています。

この将来都市像を実現するためのまちづくりの柱として、「安全・安心で快適な『まち』づくり」、「健康で長生き、地域で子育てできる『環境』づくり」、「人が集まる『産業』づくり」、「生涯現役で心豊かな『人』づくり」を掲げています。

今回の地方創生において、「いわぬま未来構想」の具現化を図るため、そのリーディングプロジェクトとして、総合戦略を位置付け、平成 27 年度（2015 年度）～平成 31 年度（2019 年度）を実行期間として取り組むこととします。

1-3 地方創生のための基本理念

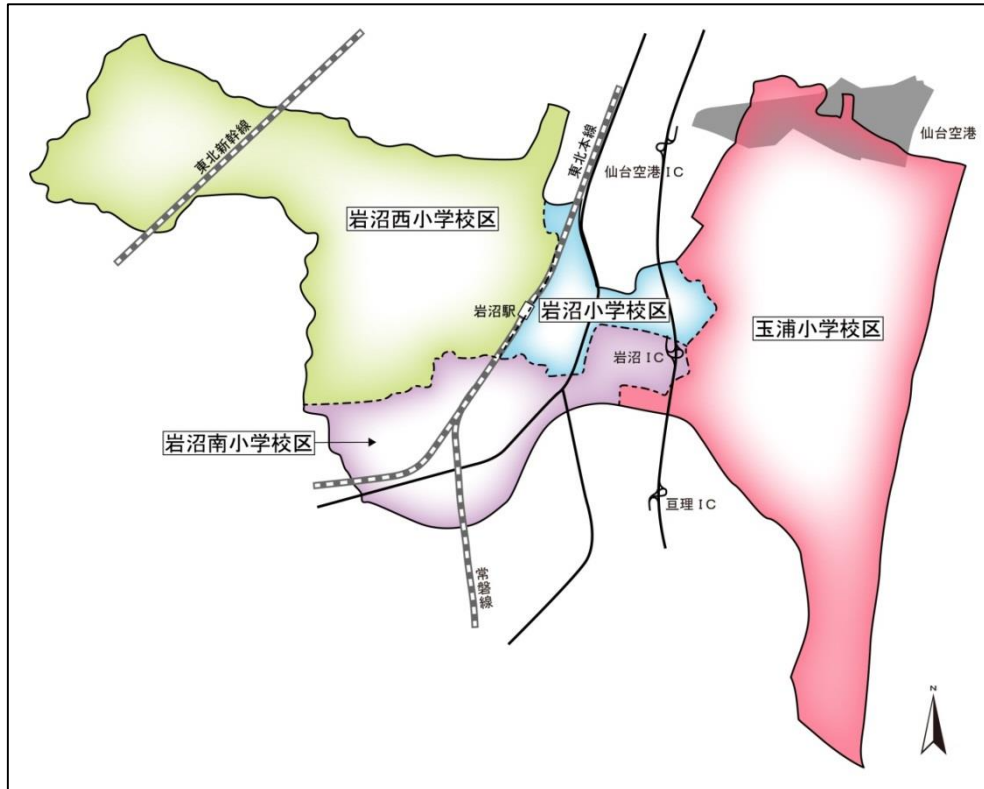
「いわぬま未来構想」におけるまちづくりの指針の下に、自助、互助・共助、公助と協働・連携を基本理念として、人口ビジョンを踏まえて市民と共に時代に応じたまち・ひと・しごとづくりに取り組んでいきます。

本市の地方創生における目的（まと）は、人口減少・人口オーナスの解決であり、目標（しるべ）の設定にあたっては、平成 72 年（2060 年）を長期の目標、平成 52 年（2040 年）を中期の目標とし、平成 31 年（2019 年）までを当面の目標として、今回策定した総合戦略により取り組むこととしています。

II 人口ビジョン

1. 人口ビジョンの趣旨

総合戦略を策定するにあたり、人口の現状について分析を行い、人口の将来展望として、目指すべき将来の方向を整理しつつ、将来人口の見通しと目標人口を設定するものです。人口ビジョンの対象期間は平成 72 年（2060 年）としています。



2. 人口の現状分析

2-1 岩沼市の現状

(1) 総人口の推移

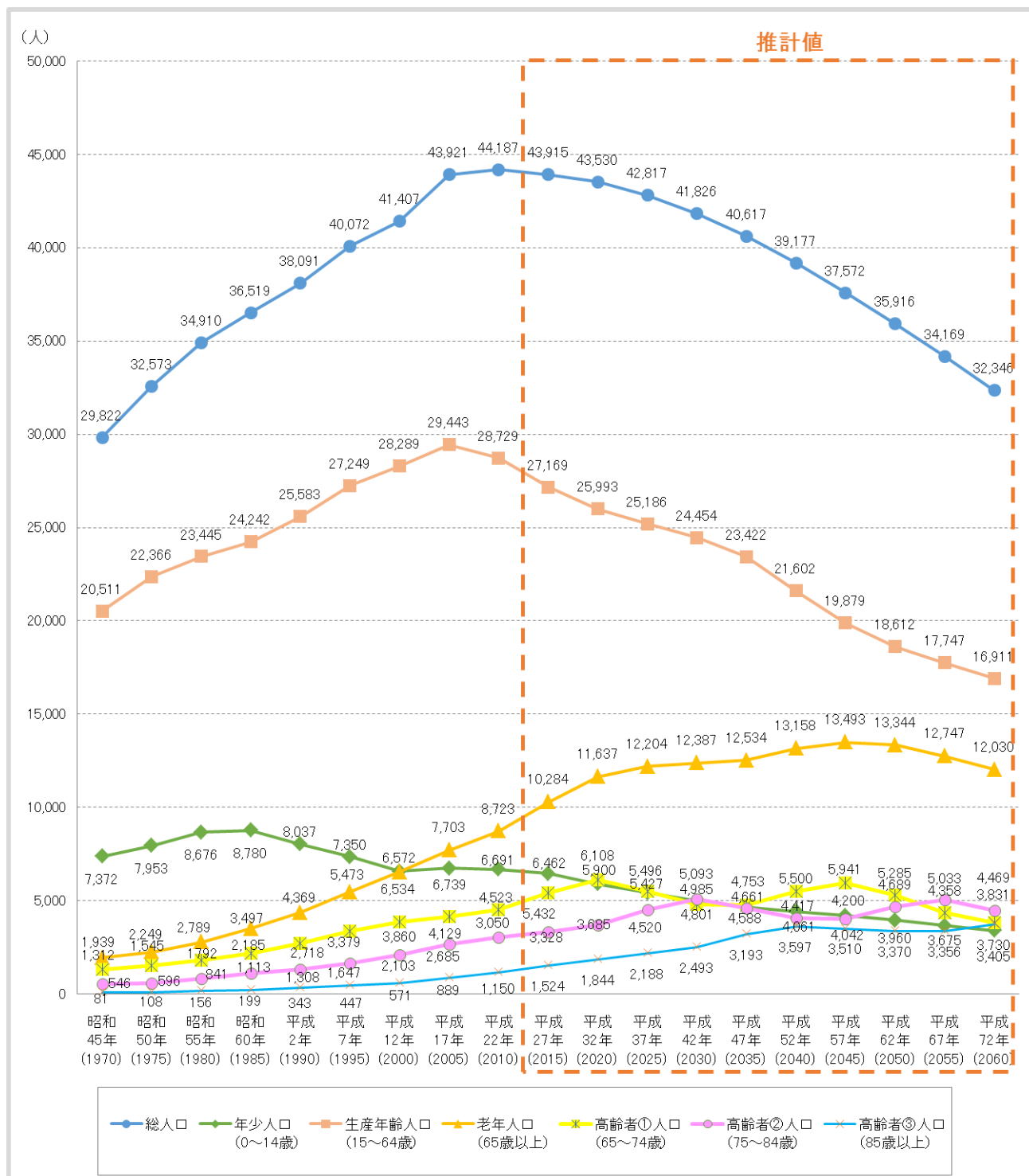
① 総人口

国勢調査における本市の人口をみると、総人口は増加傾向にあり、平成 7 年（1995 年）では 40,000 人を超え、平成 22 年（2010 年）では 44,187 人となり、住民基本台帳上では、平成 27 年 9 月末現在で 44,256 人となっています。

しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」といいます。）の推計によると、平成 27 年（2015 年）以降の推計値では減少に転じ、平成 52 年（2040 年）では 40,000 人を割り込み、平成 72 年（2060 年）には 32,346 人になると予測されています。

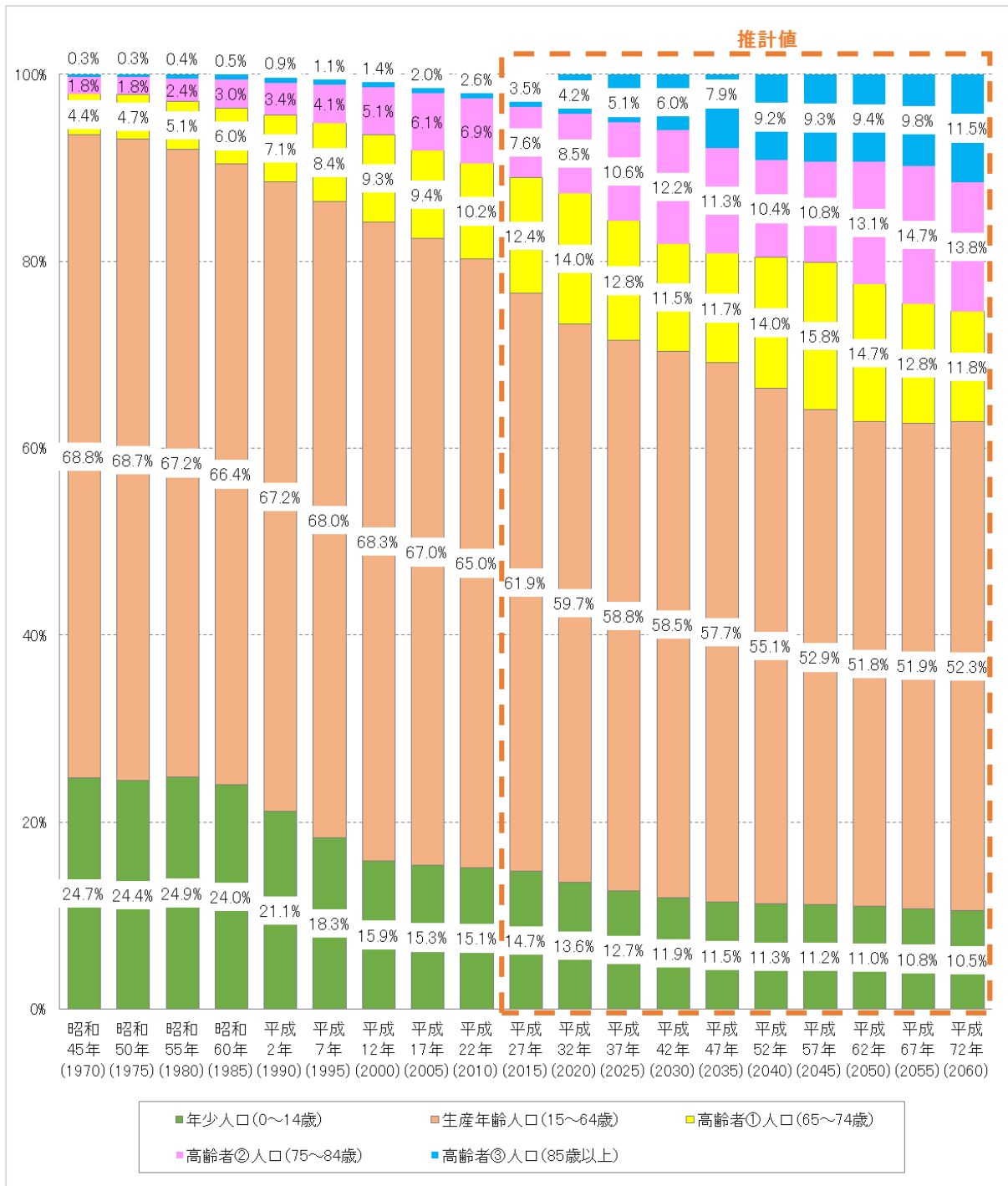
年齢別人口では、年少人口の減少、老年人口の増加による少子高齢化が進展し、平成 27 年（2015 年）には 65 歳以上の老年人口が 10,000 人を超え、平成 57 年（2045 年）まで増加を示すとともに、高齢化率（65 歳以上の占める割合）は、平成 52 年（2040 年）には 33.6%、平成 72 年（2060 年）には 37.2%を占めると予測されています。

図表 2-1-1 年齢別人口の推移



出典：総務省『国勢調査』
 国立社会保障人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』

図 2-1-2 年齢 5 区分別構成比の推移



出典：総務省『国勢調査』
 国立社会保障人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』

②世帯数

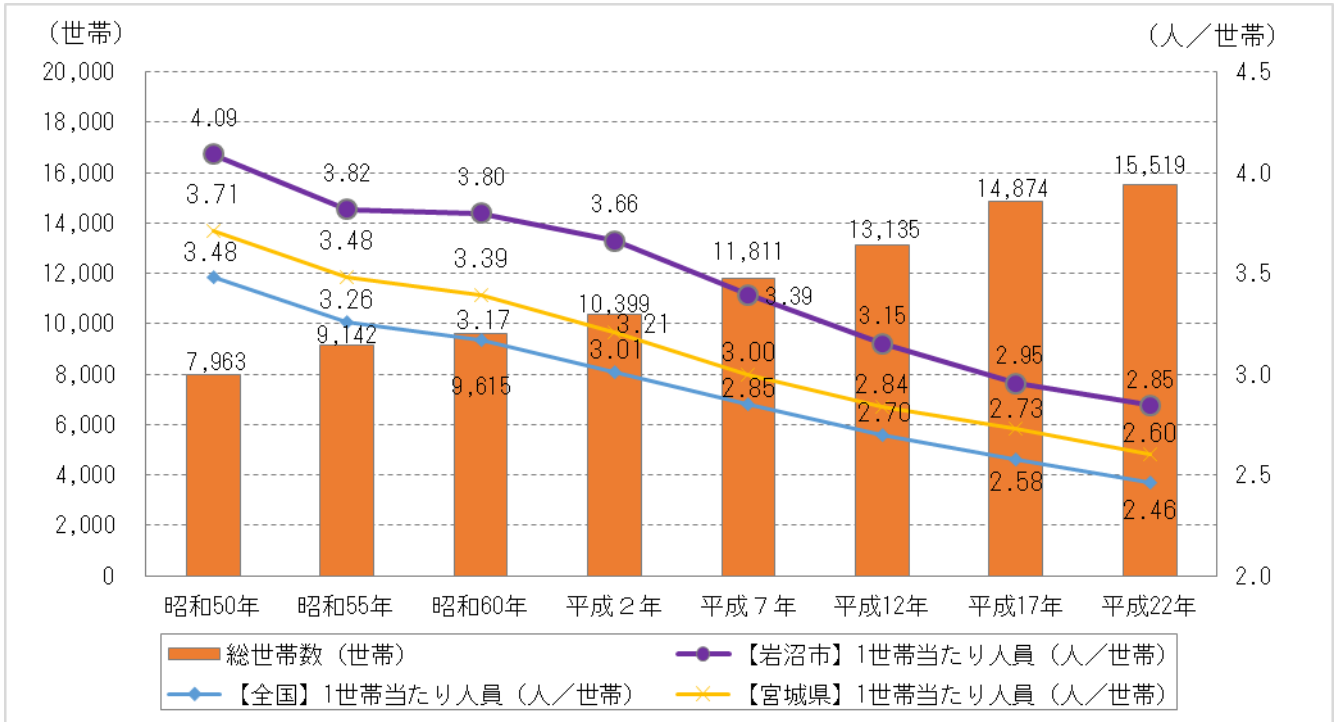
昭和 50 年（1975 年）以降の国勢調査における本市の世帯数をみると、年々増加傾向にあり、平成 22 年（2010 年）では 15,519 世帯と、昭和 50 年（1975 年）世帯数の約 2 倍となっています。

一方、1 世帯あたり人員は年々減少傾向にあり、全国平均や宮城県平均よりは多いものの、平成 17 年（2005 年）では 2.95 人／世帯と、1 世帯あたり人員は 3 人を割り込み、平成 22 年（2010 年）では 2.85 人／世帯となっています。

また、一般世帯（※）の世帯構成の推移をみると、「核家族世帯」「単独世帯」が増加傾向にあり、夫婦、子ども、親で構成される多世代同居等を含む「その他の親族世帯」は減少しています。

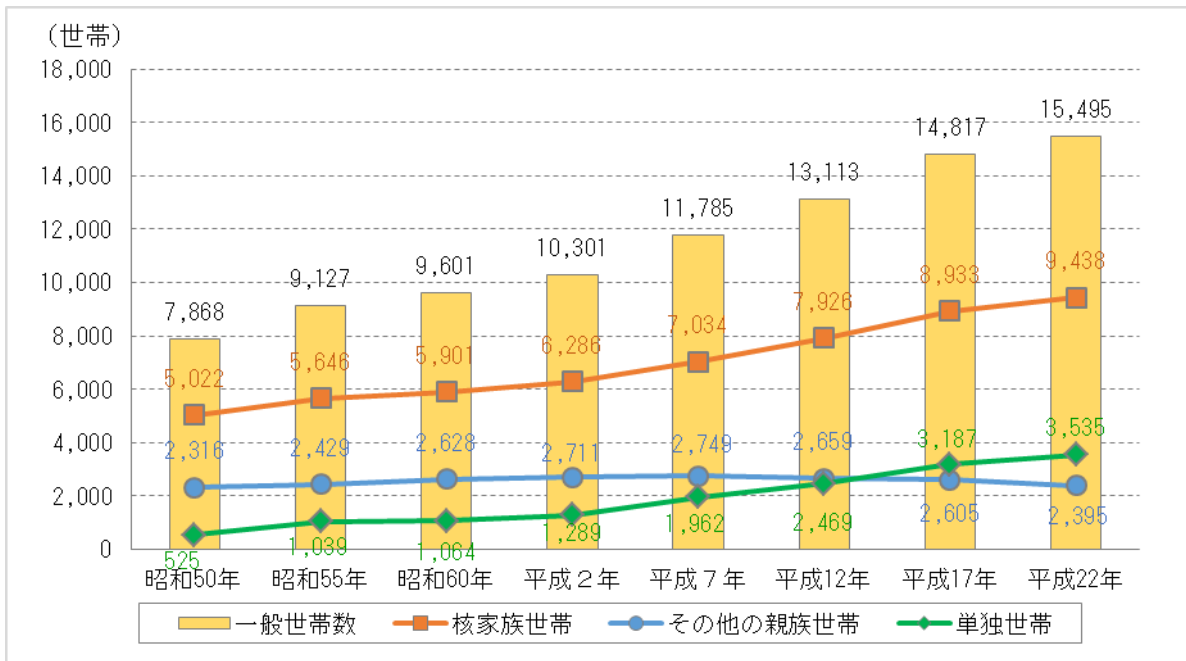
※一般世帯…国勢調査における世帯の区分。住居と生計を共にしている人の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿等の単身者、会社等の独身寮の単身者を指す。それ以外の、寮・寄宿舎や病院等の施設に入所している人を「施設等の世帯」という。「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計が総世帯数となる。

図表 2-1-3 総世帯数と1世帯あたり人員の推移



出典：総務省『国勢調査』

図表 2-1-4 一般世帯の世帯構成



出典：総務省『国勢調査』

③小学校区別人口について

平成 27 年（2015 年）4 月末時点の小学校区別人口をみると、4 小学校区のうち、岩沼西小学校区が 15,820 人と最も多く、次いで岩沼小学校区 11,780 人、岩沼南小学校区 11,035 人の順となっています。

また、年齢 3 区分別の構成比をみると、年少人口比率では岩沼西小学校区が 16.3%と最も高く、老年人口比率では玉浦小学校区が 27.2%と最も高くなっています。

5 歳階級別の人口分布をみると、30～34 歳、35～39 歳、40～44 歳の人口の約 4 割が岩沼西小学校区に分布しています。これらの人口がこのまま定住すると仮定すると、20～30 年後にはこの階層の方々が 65 歳以上の人口になると想定されます。

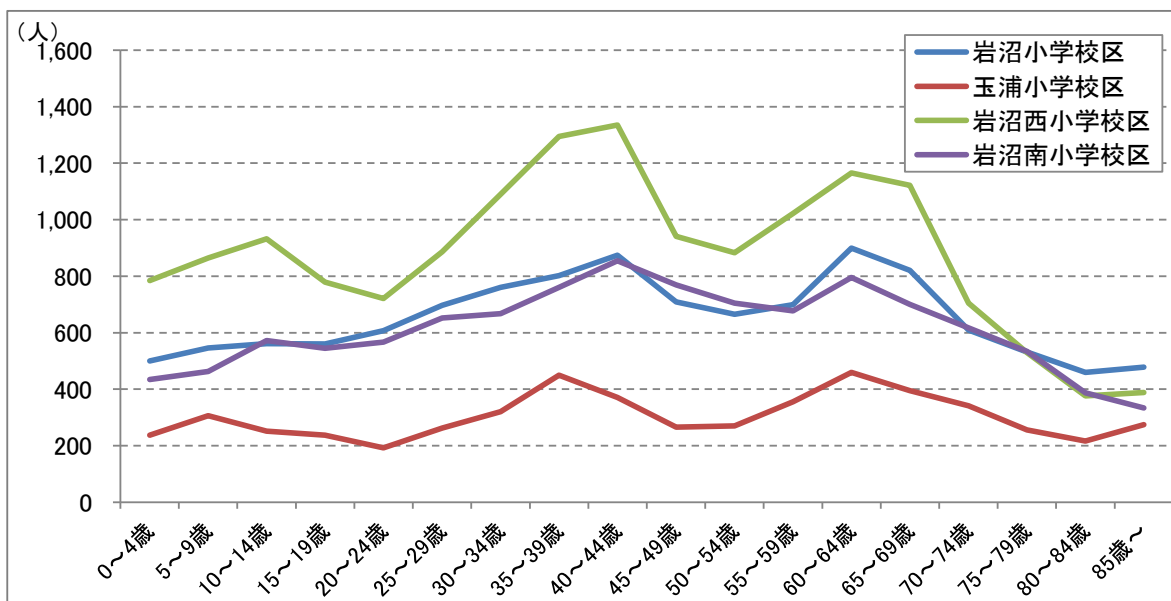
図表 2-1-5 小学校区別人口

小学校区	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	高齢者①人口	高齢者②人口	高齢者③人口	人口	構成比 (%)
				(65～74歳)	(75～84歳)	(85歳以上)		
岩沼小学校区	1,607	7,273 (2,473)	2,900	1,431	991	478	11,780	26.7
玉浦小学校区	795	3,185 (1,142)	1,484	736	473	275	5,464	12.4
岩沼西小学校区	2,581	10,118 (3,720)	3,121	1,827	906	388	15,820	35.9
岩沼南小学校区	1,469	6,994 (2,284)	2,572	1,317	921	334	11,035	25.0
合 計	6,452	27,570 (9,583)	10,077	5,311	3,291	1,475	44,099	100.0

※()内は、30～34 歳、35～39 歳、40～44 歳の人数。

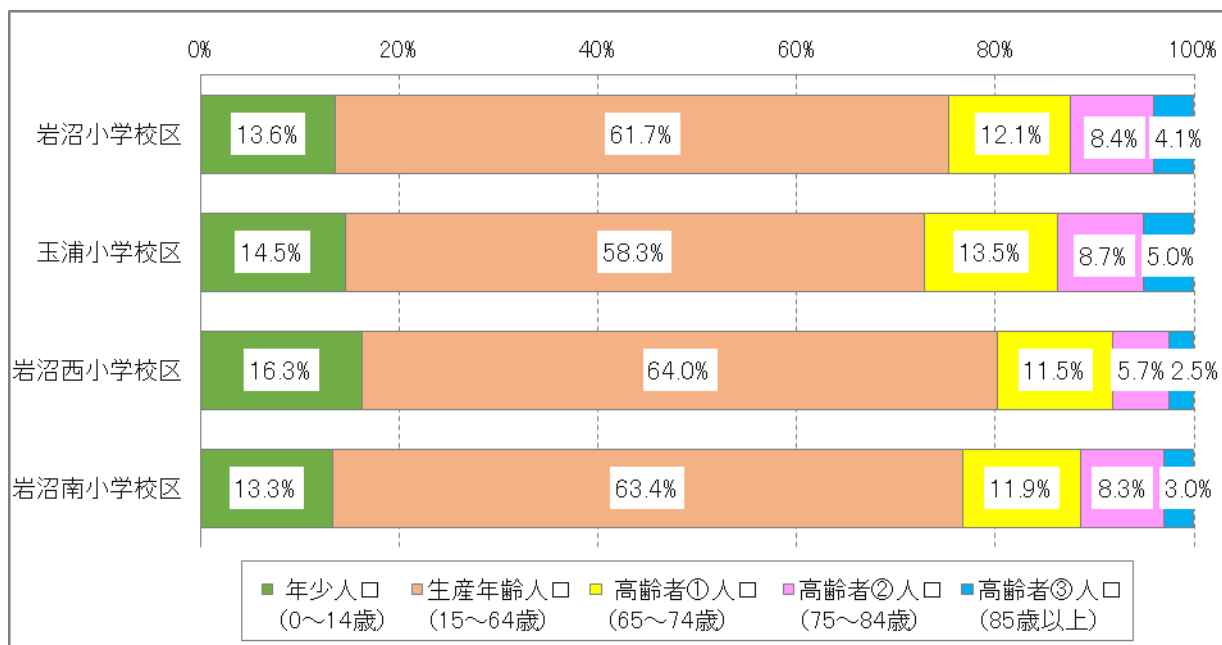
出典：『住民基本台帳』（平成 27 年 4 月 30 日現在）

図表 2-1-6 小学校区別年齢階級別人口



出典：『住民基本台帳』（平成 27 年 4 月 30 日現在）

図表 2-1-7 小学校区別年齢 5 区分別人口の割合



出典：『住民基本台帳』（平成 27 年 4 月 30 日現在）

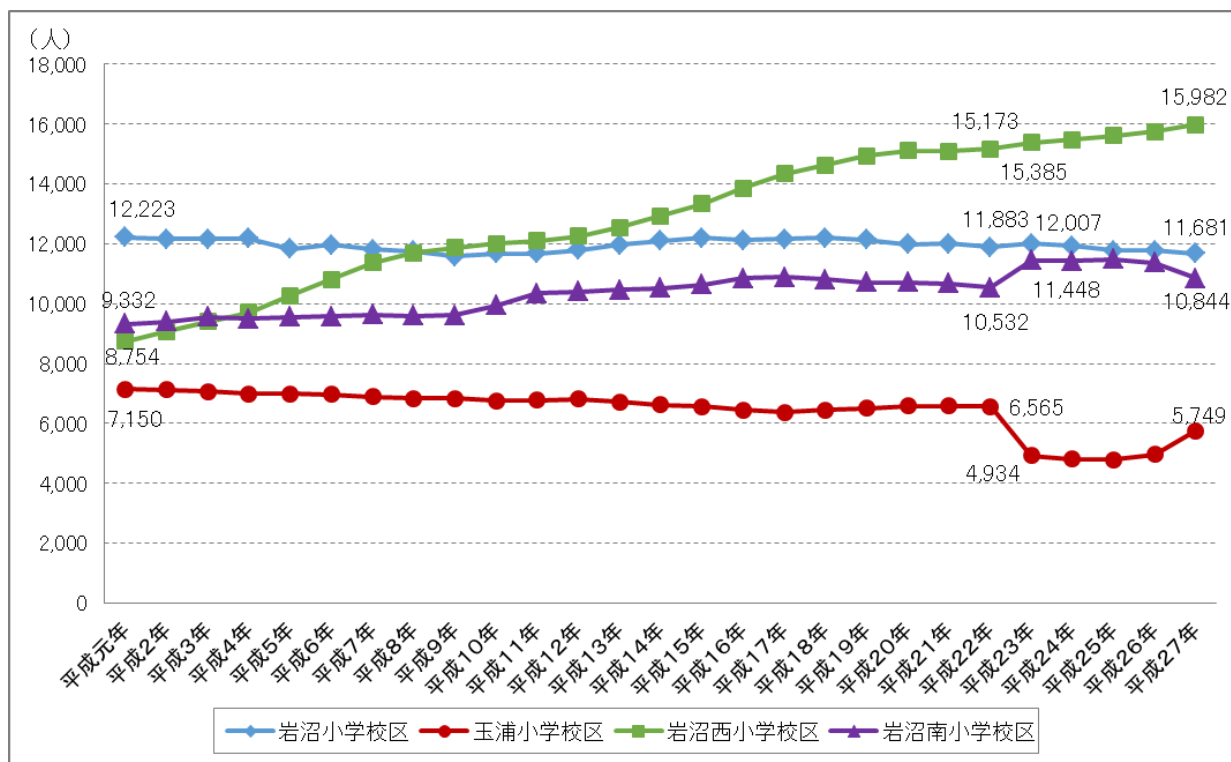
④小学校区別人口の推移について

平成元年（1989年）以降の小学校区別の人口推移をみると、特に岩沼西小学校区における増加が顕著で、平成元年（1989年）～平成27年（2015年）の伸び率は182.6%、世帯数も264.9%と2.5倍を超える伸びとなっています。

また、東日本大震災が発生した平成23年（2011年）以降は、被災した玉浦小学校区で人口及び世帯数が大きく減少し、その一方で、玉浦小学校区に隣接し、プレハブ仮設住宅が建設された岩沼南小学校区では人口及び世帯数の大幅な増加がみられましたが、防災集団移転が進んだことにより、平成27年9月末現在においては震災前に戻りつつあります。

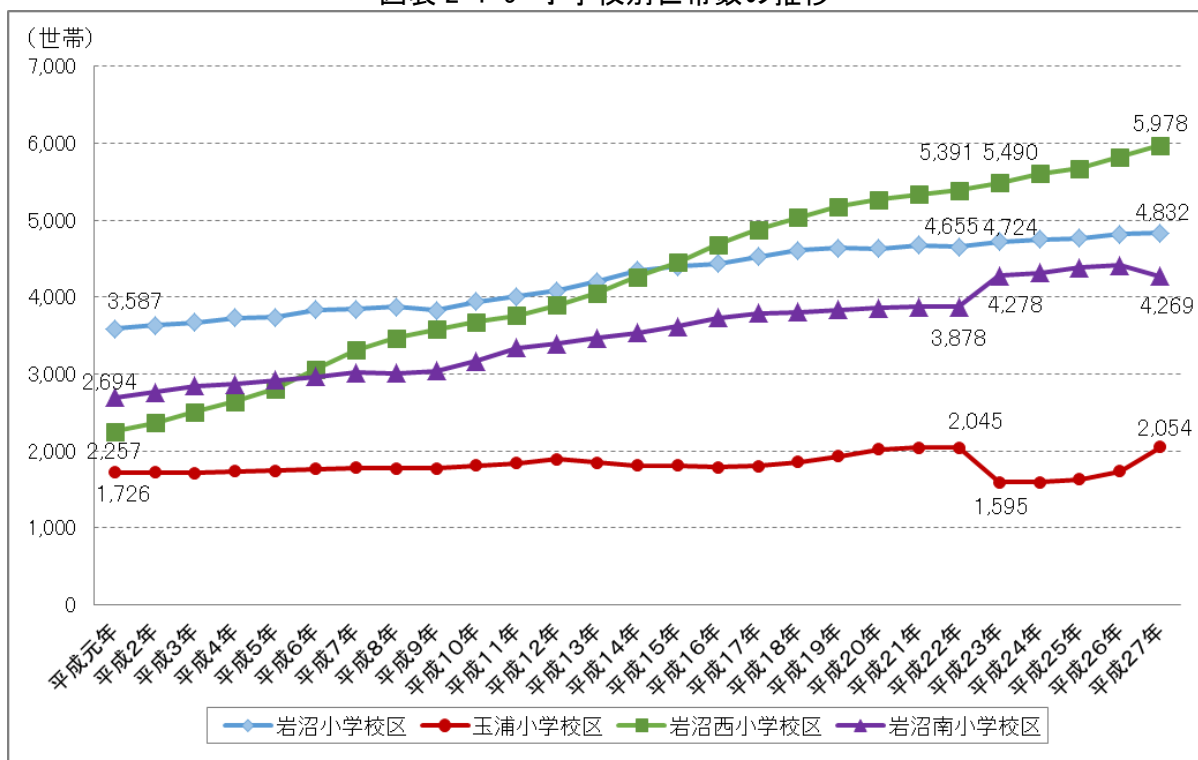
なお、小学校区別の1世帯あたり人員の推移をみると、各地区とも減少傾向を示しており、すべての地区で1世帯あたり3.0人を下回っています。特に、玉浦小学校区（1.34人/世帯減少）及び岩沼西小学校区（1.21人/世帯減少）では、平成元年と比較して1世帯あたりの人員が1人以上減少しています。

図表 2-1-8 小学校区別人口の推移



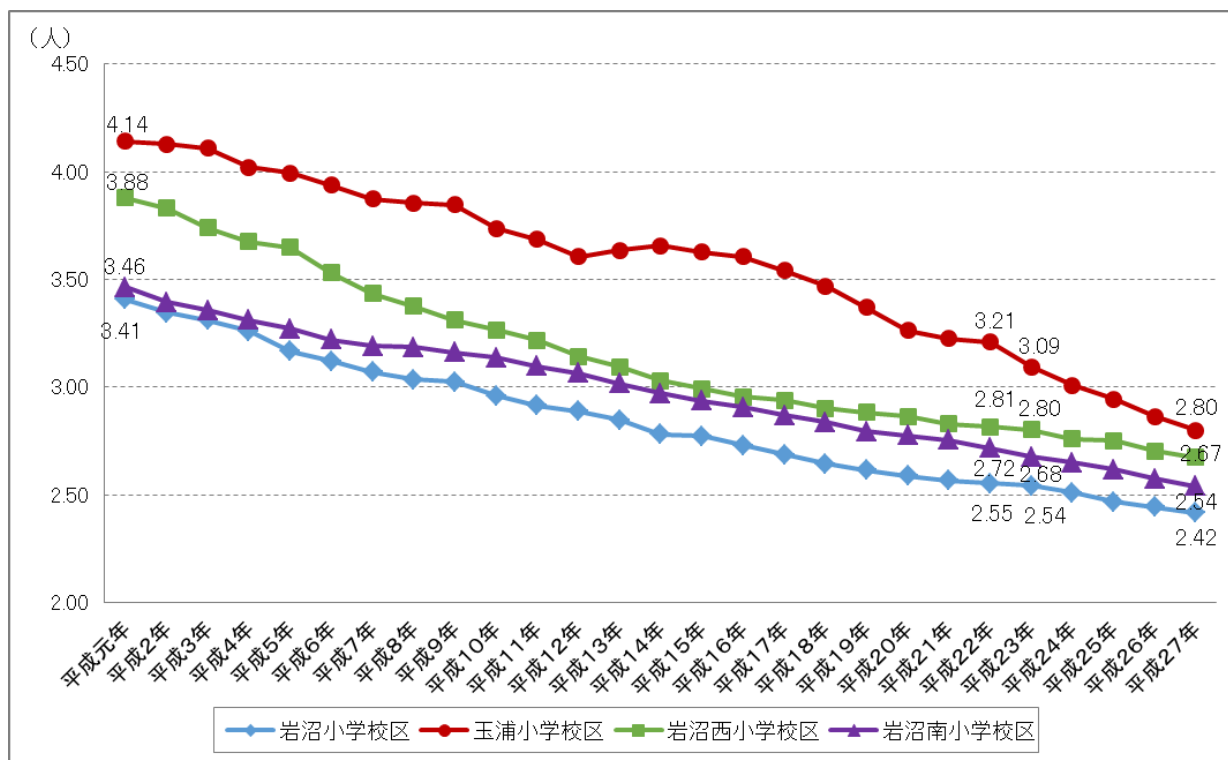
出典：『住民基本台帳』（平成元年～平成4年は各年5月1日現在、平成5年～平成27年は各年9月末日現在）

図表 2-1-9 小学校別世帯数の推移



出典：『住民基本台帳』（平成元年～平成4年は各年5月1日現在、平成5年～平成27年は各年9月末日現在）

図表 2-1-10 小学校別1世帯あたり人員の推移



出典：『住民基本台帳』（平成元年～平成4年は各年5月1日現在、平成5年～平成27年は各年9月末日現在）

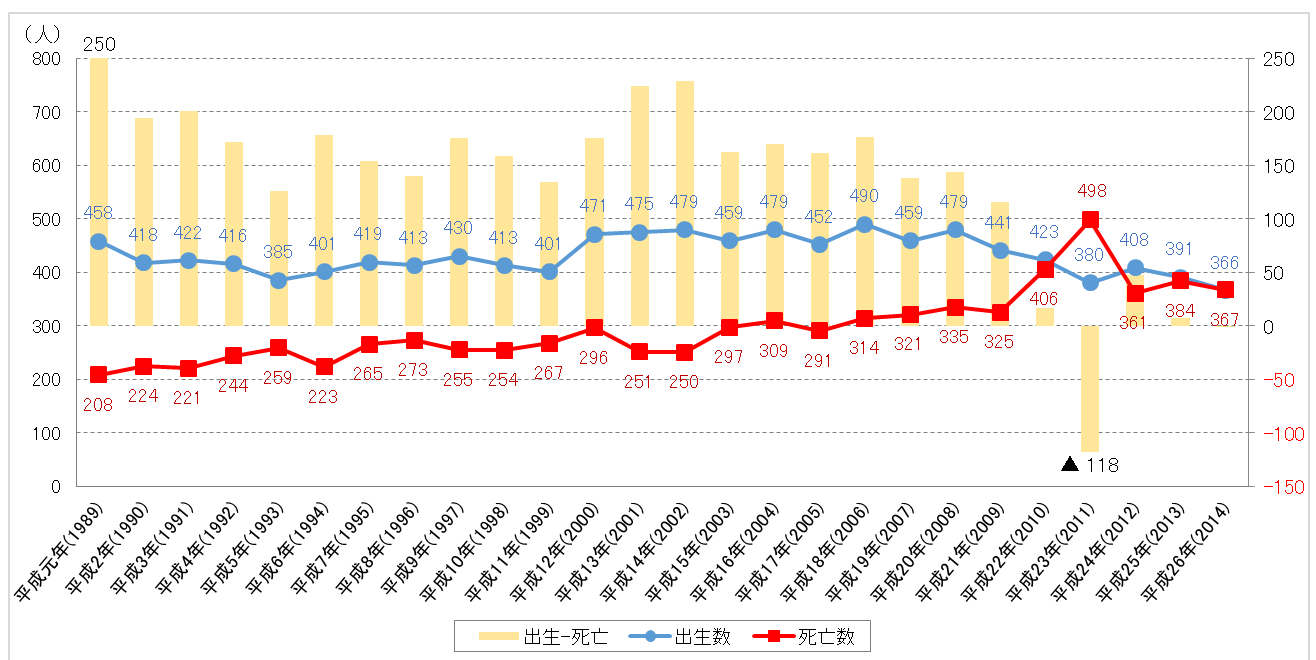
(2) 自然増減の推移

出生・死亡数の推移をみると、平成元年（1989年）以降、出生数が死亡数を上回り、100人～200人台の規模で自然増加となっていました。東日本大震災が発生した平成23年の自然減を除くと、平成22年以降、出生数の減少と死亡数の増加が重なり、その差がなくなってきました。

また、本市の合計特殊出生率をみると、全国平均や宮城県平均を上回ってはいるものの、昭和63年（1988年）～平成4年（1992年）の1.76から年々減少しており、平成20年（2008年）～平成24年（2014年）には1.43と、全国平均や宮城県平均とほぼ差がなくなってきました。

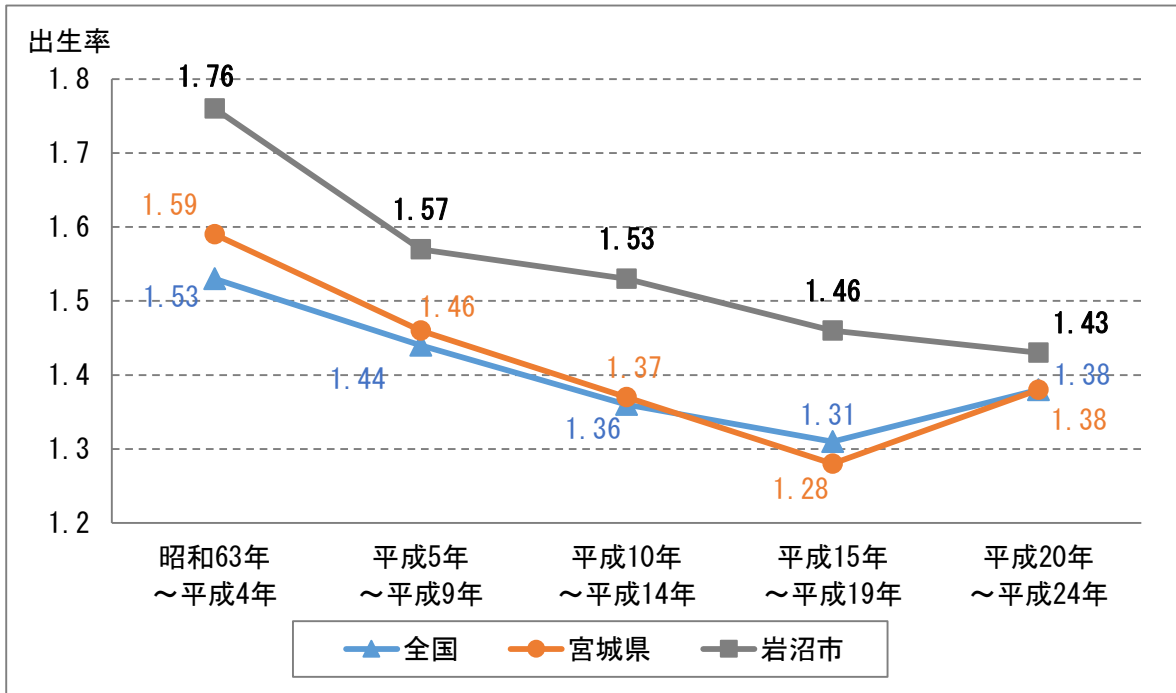
本市の平均寿命をみると、平成22年（2010年）において、男性79.3歳、女性85.8歳と女性の平均寿命の方が長くなっています。調査を開始した平成7年（1995年）以降の推移をみると、全国平均と宮城県平均の平均寿命が年々延びているのに対し、本市の平均寿命はほぼ横ばいで推移しています。

図表 2-1-11 出生・死亡数の推移

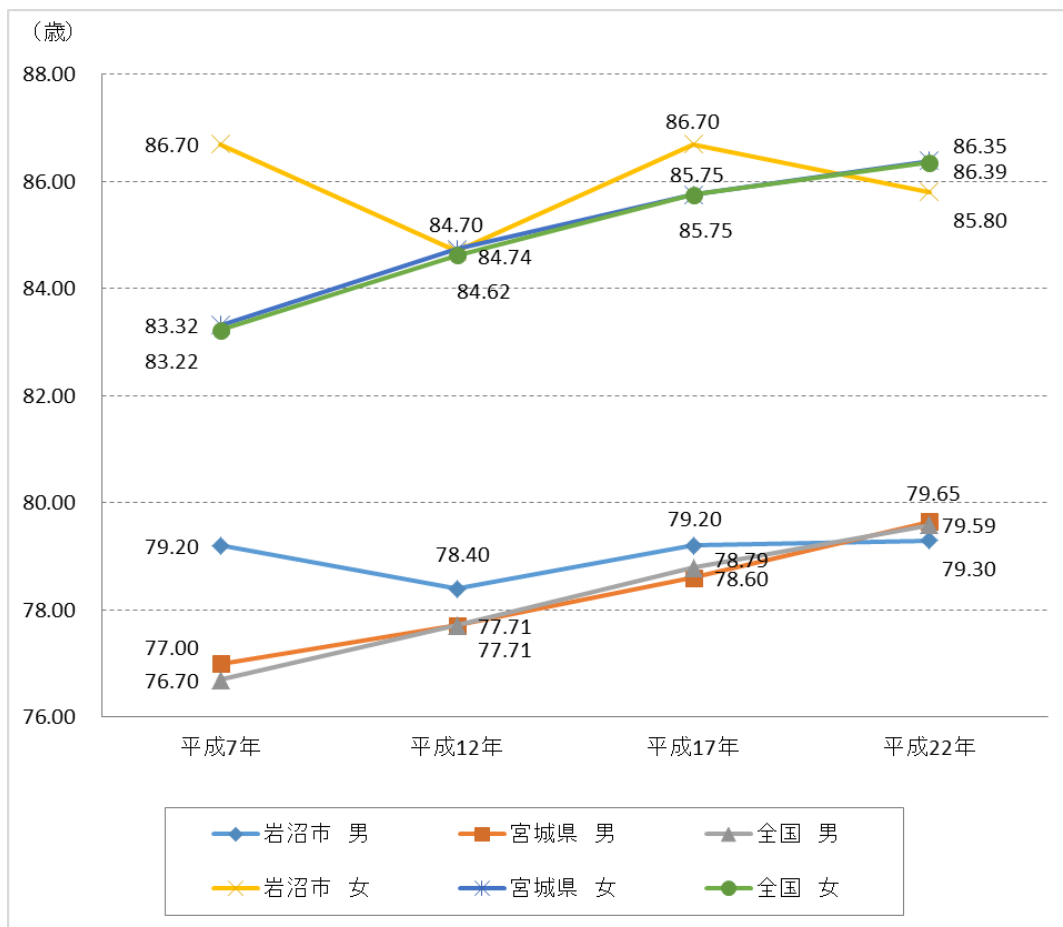


出典：宮城県『住民基本台帳に基づく人口移動調査年報』

図表 2-1-12 合計特殊出生率の推移



図表 2-1-13 平均寿命の推移



(3) 社会増減の推移

① 転入・転出数の推移

平成元年以降の転入・転出数の推移をみると、平成19年(2007年)まで概ね転入超過で推移し、平成20年(2008年)～平成24年(2012年)の5年間は転出超過が続いたことがわかります。

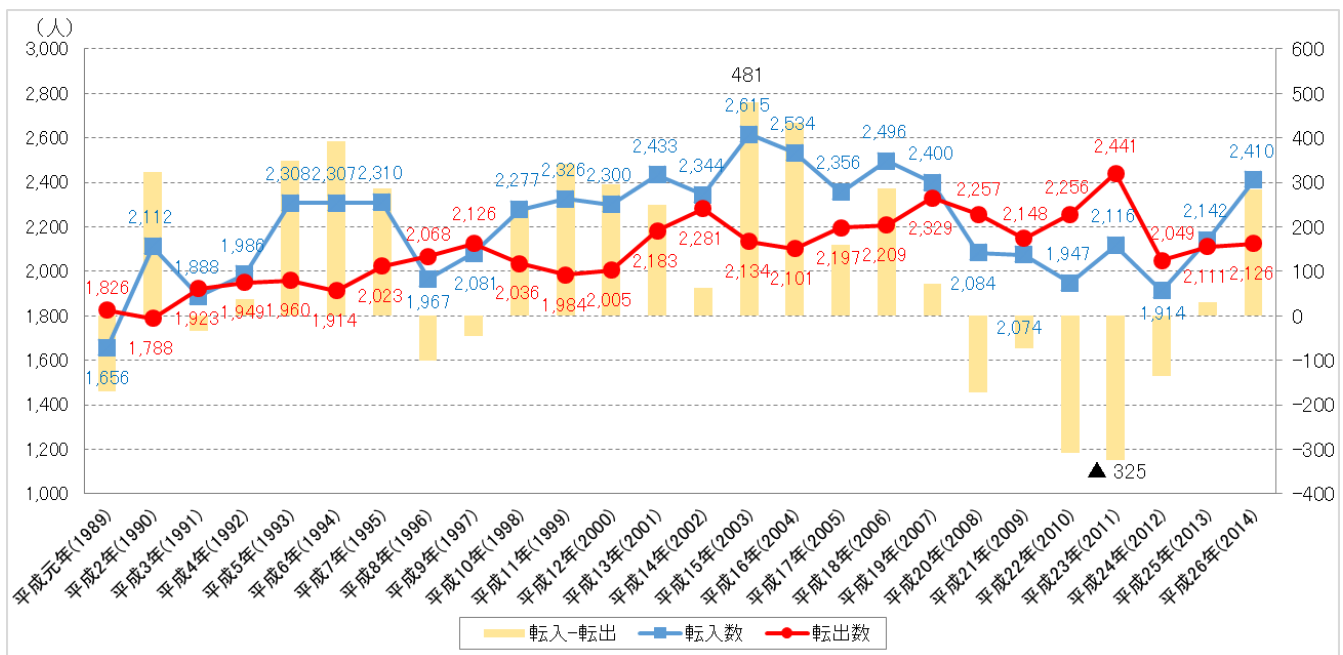
転入数についてみると、平成15年(2003年)にピークを迎えた後、東日本大震災のあった平成23年(2011年)を除き、平成24年(2012年)まで減少し、平成25年(2013年)から回復しています。

転出数は緩やかな増加傾向を示していましたが、東日本大震災のあった平成23年(2011年)に大幅に増加した後、平成24年(2012年)からは横ばいとなっています。

なお、平成25年(2013年)と平成26年(2014年)は再び転入超過の傾向を示しています。

前述したとおり、近年、出生数と死亡数はほぼ拮抗して推移していることから、本市の人口推移は転入・転出数に大きく左右されているといえます。

図表 2-1-14 転入・転出数の推移



出典：宮城県『住民基本台帳に基づく人口移動調査年報』

②転入元の推移

過去 8 年間の主な転入先をみると、宮城県内からの転入は約 6 割、県外からの転入が約 4 割を占めています。

宮城県内からの転入のうち、上位を占めるのは、仙台市太白区、名取市、柴田町、亘理町となっています。

仙台市太白区からの転入についてみると、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の 5 年間にわたって減少傾向にありましたが、平成 25 年（2013 年）からは回復しています。

名取市からの転入については、過去 8 年間、県内の転入元で常に上位に位置していますが、東日本大震災のあった平成 23 年（2011 年）を除くと、平成 21 年（2009 年）～平成 24 年（2012 年）の 4 年間にわたって減少していたことがわかります。

柴田町からの転入については、東日本大震災のあった平成 23 年（2011 年）と翌年の平成 24 年（2012 年）に減少し、平成 25 年（2013 年）から回復しています。

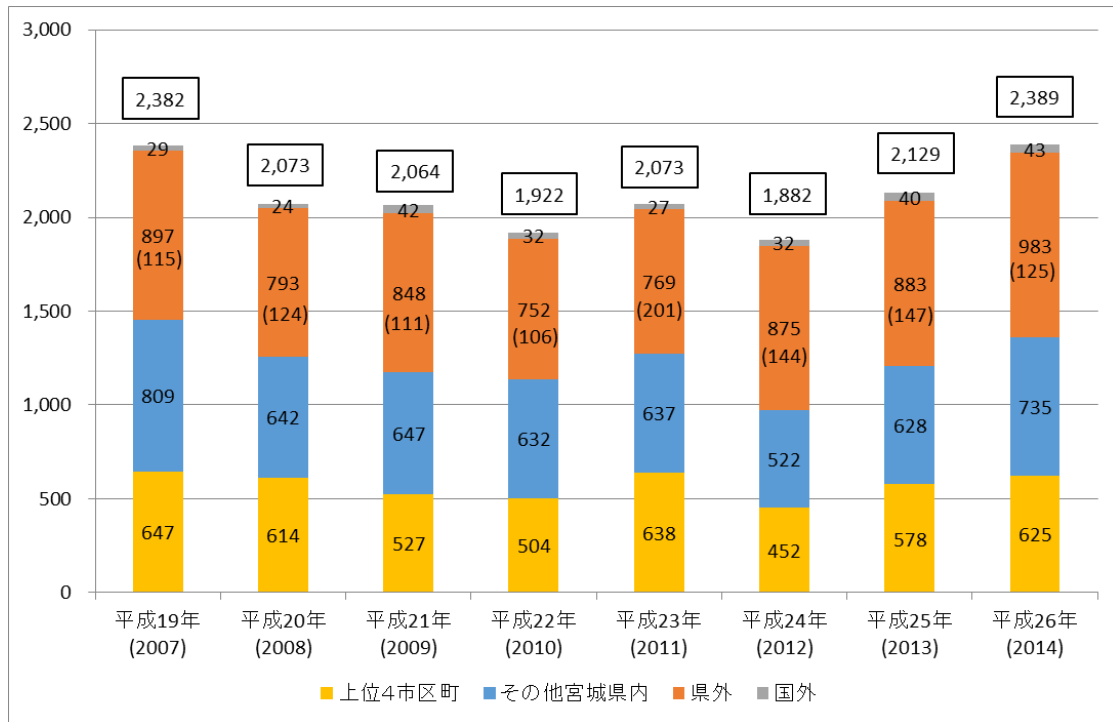
亘理町からの転入については、東日本大震災のあった平成 23 年（2011 年）に大幅に増加した後、柴田町からの転入数を上回り、転入元の上位に位置しています。

県外からの転入数についてみると、平成 22 年（2010 年）から増加し続けており、平成 26 年（2014 年）には 983 人と平成 22 年（2010 年）の約 1.3 倍まで増加しています。平成 26 年（2014 年）の転入先では、東北地方（宮城県を除く）が約 3 割と最も多く、次いで東京圏、九州地方の順となっています。

東日本大震災のあった平成 23 年（2011 年）には、福島県からの転入数が大幅に増加し、この年の転入者全体の約 1 割を占めるほどでした。

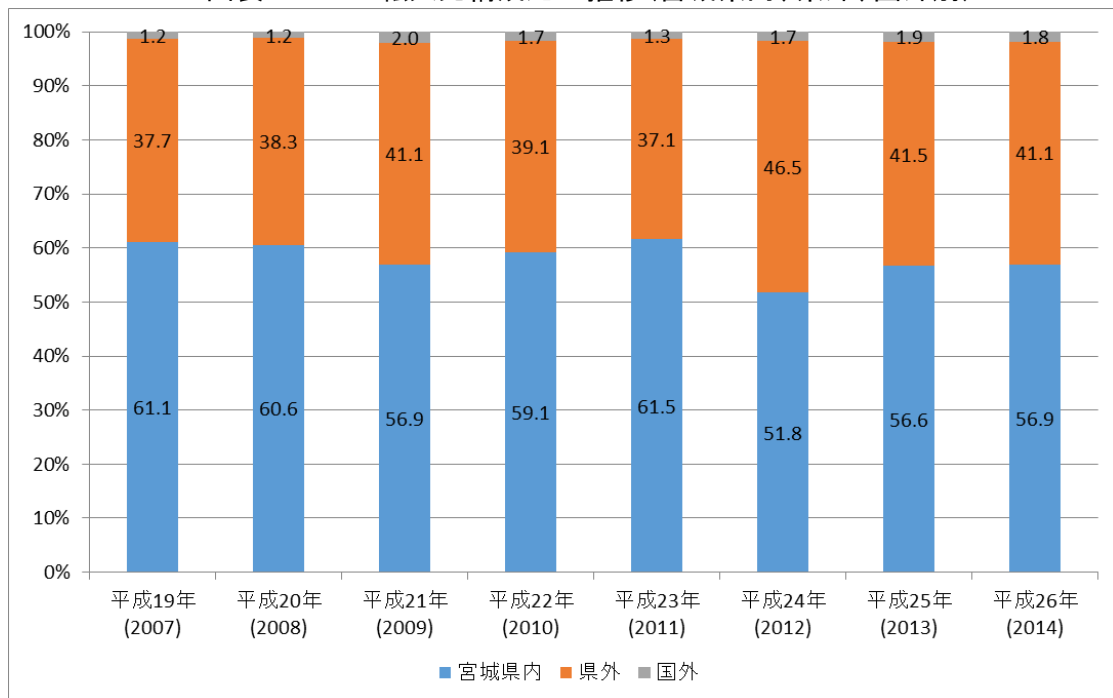
また、各地方別の転入数はほぼ横ばいか増加傾向を示しており、平成 23 年（2011 年）からの推移をみると、構成比では特に九州地方、北関東地方、関西地方からの転入の占める割合が増加しています。

図表 2-1-15 転入元別転入数の推移



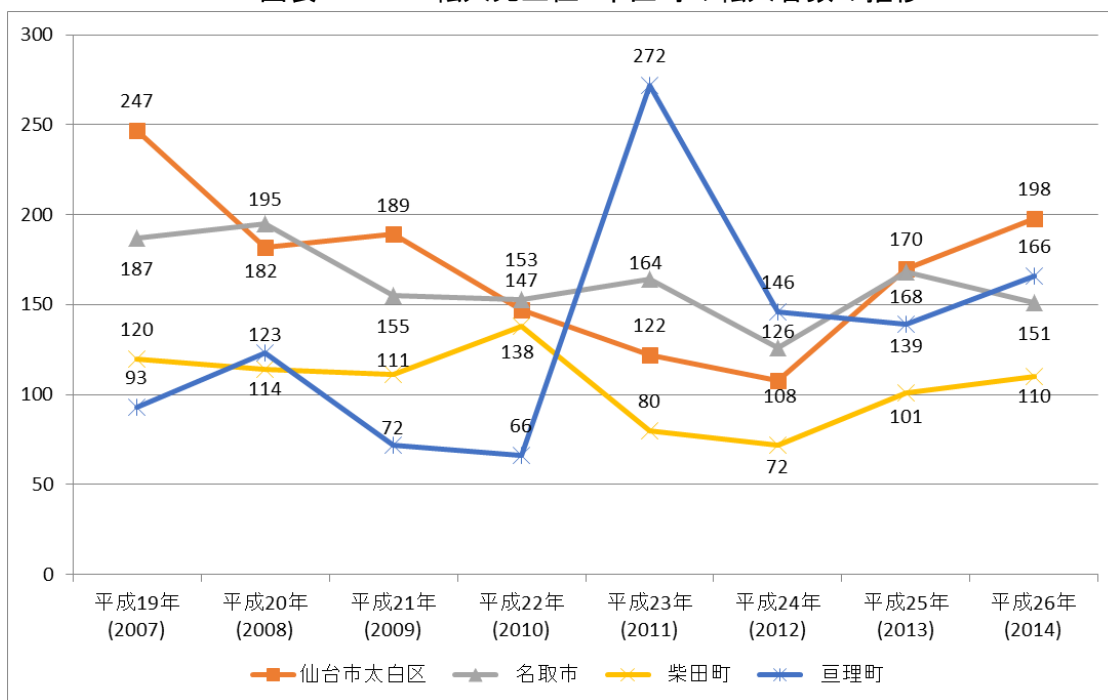
出典：『住民基本台帳』 ※□内は転入者総数、県外の（ ）内は福島県からの転入者数

図表 2-1-16 転入元構成比の推移(宮城県内、県外、国外別)



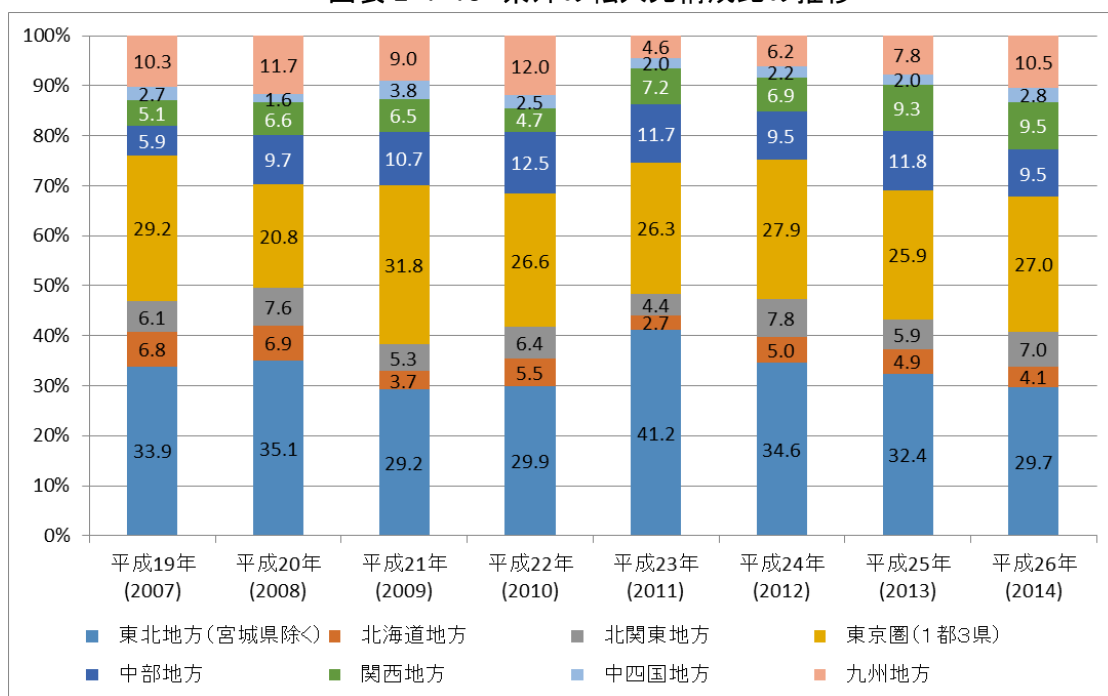
出典：『住民基本台帳』

図表 2-1-17 転入元上位4市区町の転入者数の推移



出典：『住民基本台帳』

図表 2-1-18 県外の転入元構成比の推移



出典：『住民基本台帳』

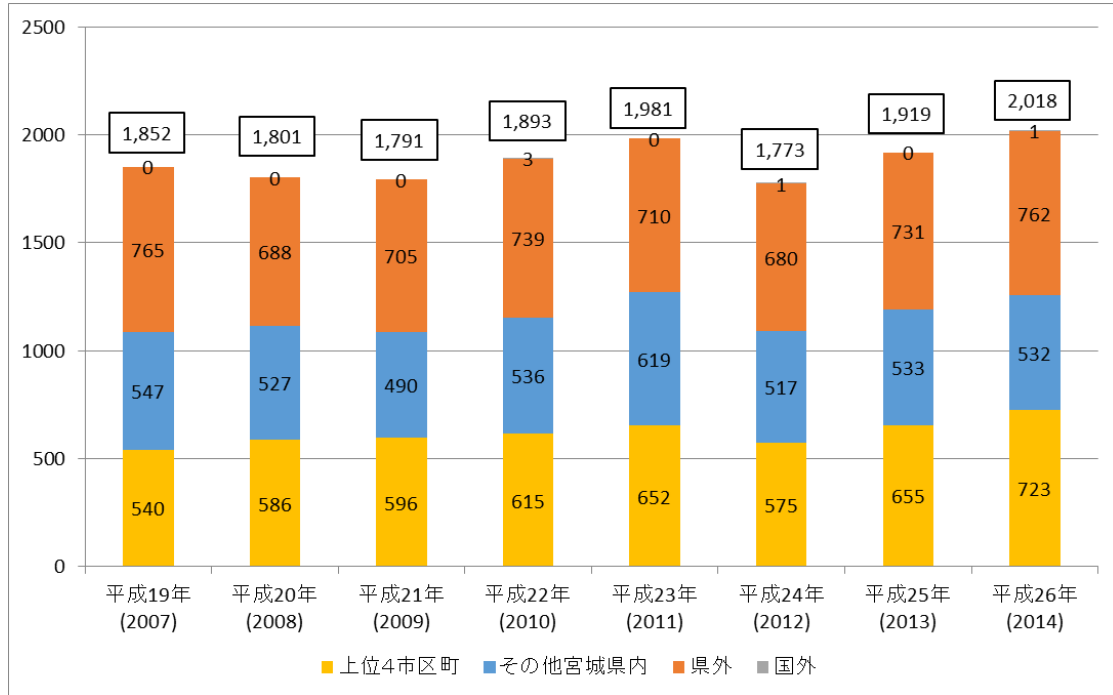
③転出先の推移

過去 8 年間の主な転出先をみると、宮城県内への転出は約 6 割、県外への転出は約 4 割を占めています。

宮城県内への転出先で上位を占めるのは、名取市、仙台市太白区、仙台市青葉区、亶理町となっています。そのうち、8 年間を通して最も多いのは名取市で、次いで仙台市太白区となっており、上位 2 つは 8 年間固定されています。また、東日本大震災のあった平成 23 年（2011 年）以降、亶理町への転出が増えています。

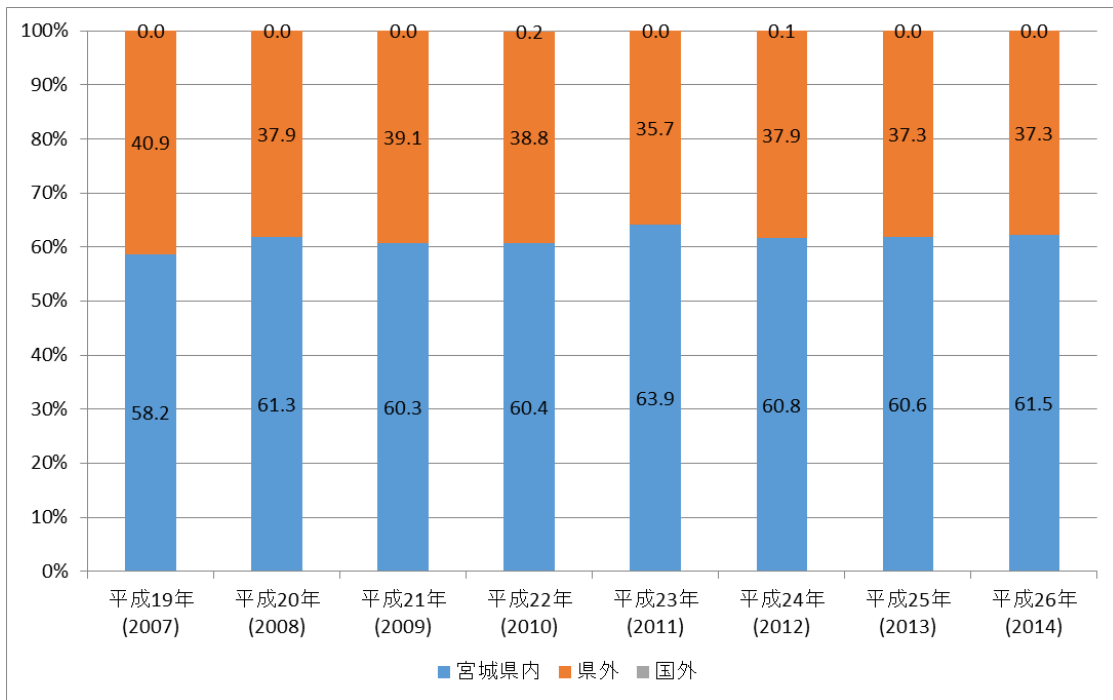
県外への転出数をみると、年によってばらつきはあるものの、概ね 700 人前後で推移しています。平成 26 年（2014 年）の転出先では、東京圏への転出が約 4 割と最も多く、次いで東北地方（宮城県を除く）、中部地方の順となっています。各地方別の構成比の推移をみると、東日本大震災のあった平成 23 年（2011 年）に中部地方、関西地方、中四国地方の占める割合が一時的に高くなりましたが、現在は各地方ともほぼ震災前と同じ割合となっています。

図表 2-1-19 転出先別転出者数の推移



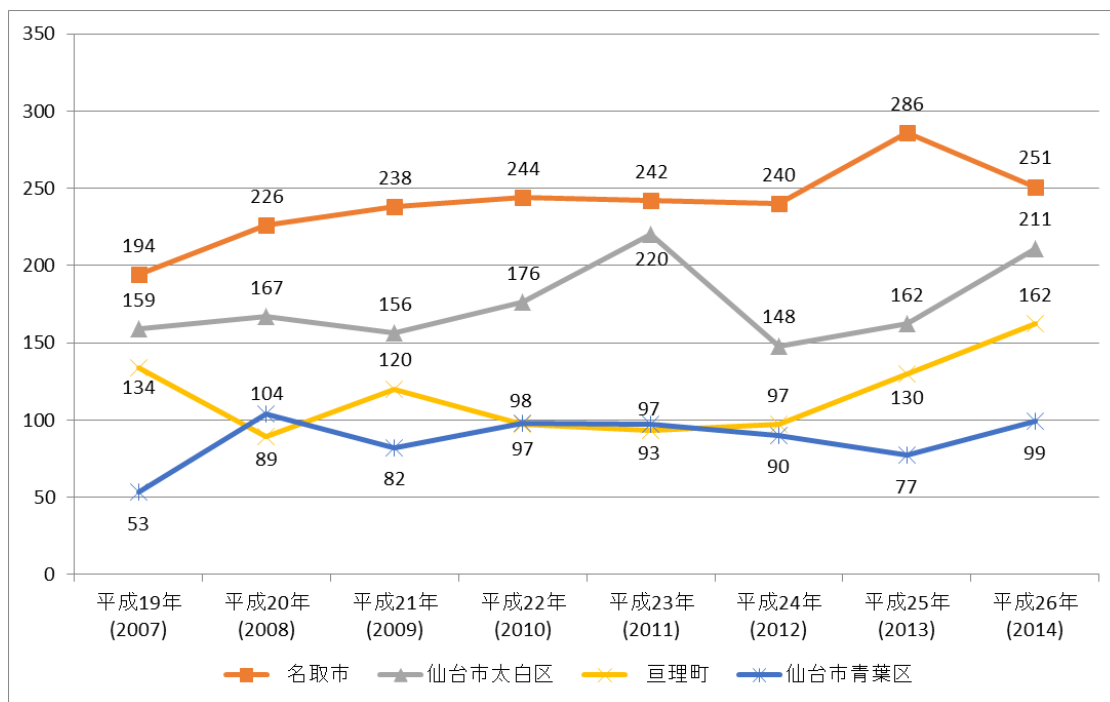
出典：『住民基本台帳』 ※□内の数値は転出者総数

図表 2-1-20 転出先構成比の推移(宮城県内、県外、国外別)



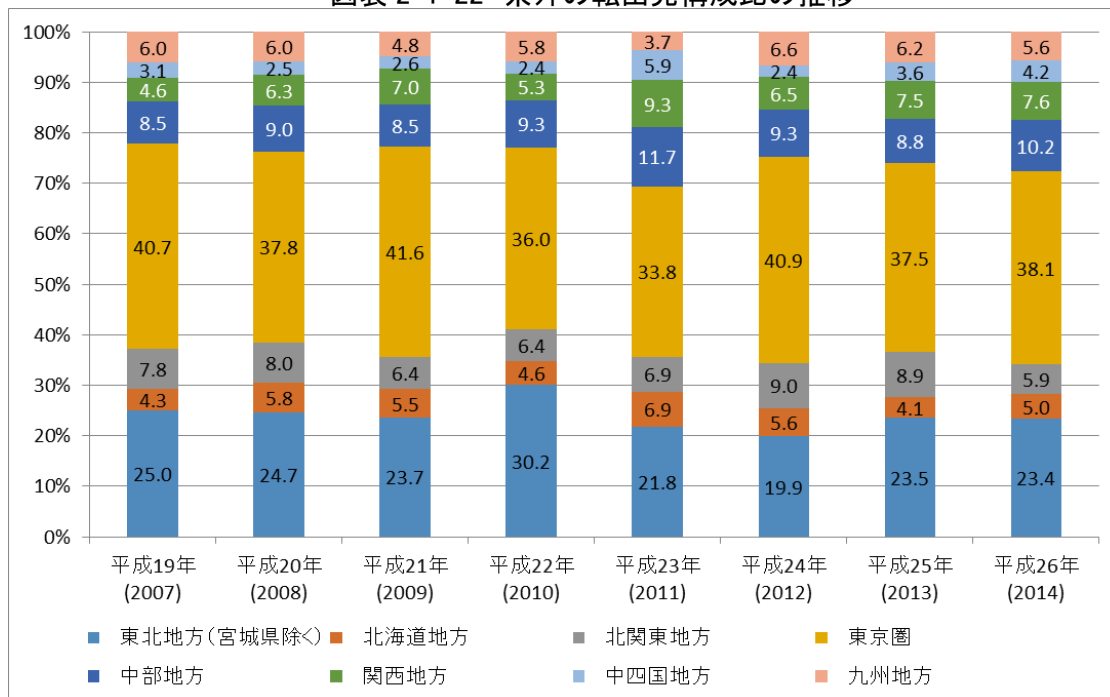
出典：『住民基本台帳』

図表 2-1-21 転出先上位4市区町の転出数の推移



出典：『住民基本台帳』

図表 2-1-22 県外の転出先構成比の推移

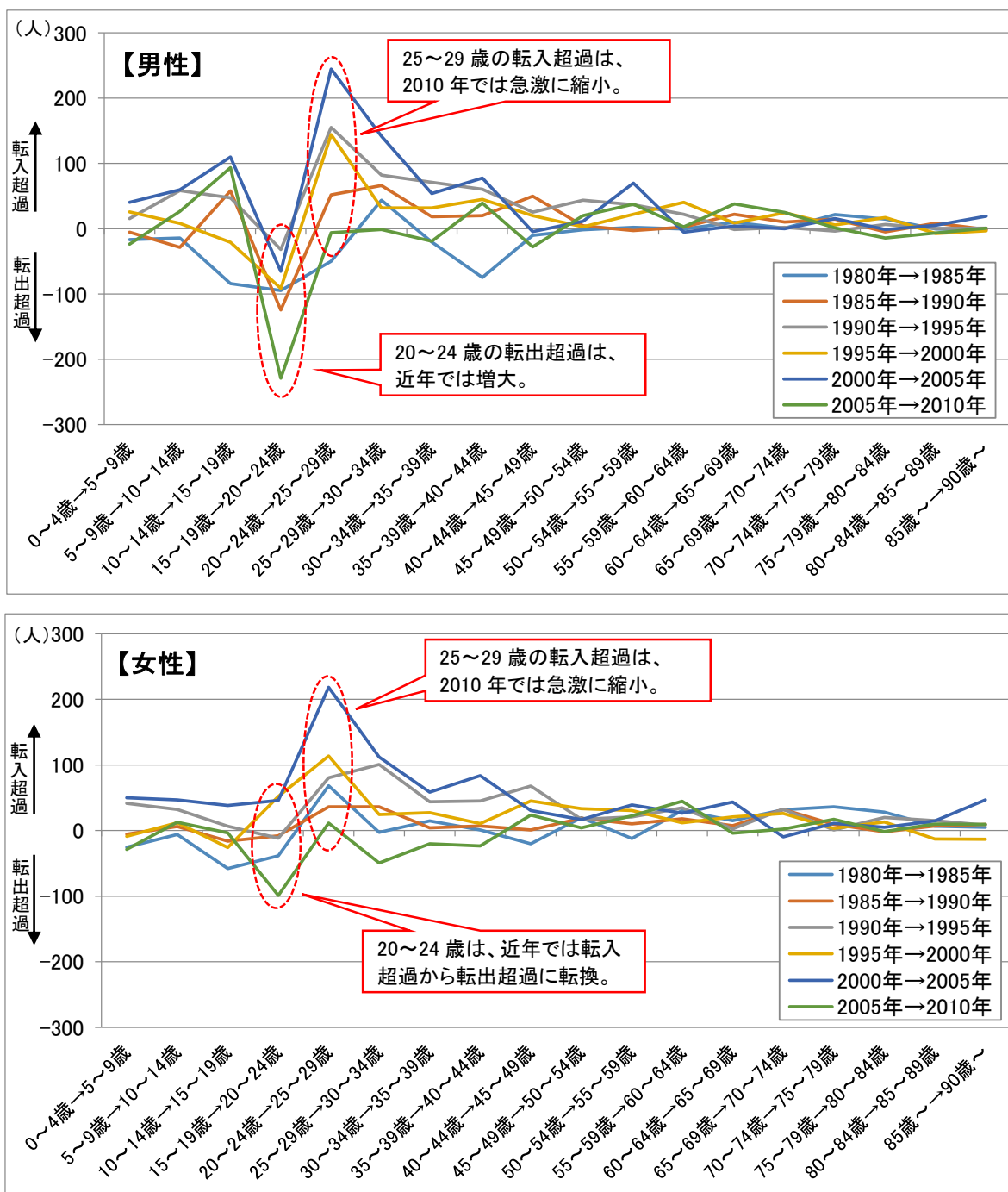


出典：『住民基本台帳』

④純移動数の推移

昭和 55 年（1980 年）以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較すると、男性、女性ともに 15～19 歳から 20～24 歳になるときに転出超過が増大し、20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過が急激に縮小する特徴がみられます。

図表 2-1-23 年齢階級別人口移動（純移動数）の推移



出典：総務省『国勢調査』、厚生労働省『都道府県別生命表』

※男女 5 歳階級別の純移動数は、人口（総務省「国勢調査」）と各期間の生残率（厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」）を用いて推定した値。

（例）2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数

=①2010 年の 5～9 歳の人口－②（2005 年の 0～4 歳人口×2005 年→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の生存率）

②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

(4) 東日本大震災の影響

平成 23 年（2011 年）3 月 11 日に発生した東日本大震災では、本市では震度 6 弱の強震を観測し、本市をはじめ東日本の太平洋沿岸各地は大津波に襲われ甚大な被害を受けました。また、隣接する福島県では東京電力福島第一原子力発電所事故による国による避難指示等が行われる等、未曾有の大災害となりました。

人口動態への影響をみると、住民基本台帳上の総人口は、平成 23 年（2011 年）2 月末時点で 44,254 人であるのに対し、平成 24 年（2012 年）3 月末時点で 43,530 人（△724 人）まで減少しましたが、平成 25 年（2013 年）3 月末時点で 43,597 人（△657 人）、平成 27 年（2015 年）9 月末時点で 44,256 人（+2 人）となっています。

小学校区別にみると、津波の被害を受けた玉浦小学校区の人口が大きく減少し、その一方で、玉浦小学校区に隣接しプレハブ仮設住宅が建設された岩沼南小学校区の人口が大幅に増加しましたが、防災集団移転が進んだことにより、平成 27 年 9 月末現在においては震災前の状況に戻りつつあります。

また、自然増減についてみると、平成 23 年（2011 年）の死亡数は出生数を大きく上回り、△118 人と過去にない自然減となりました。

さらに、社会増減についてみると、平成 23 年（2011 年）の転出数が 2,441 人と過去最大を示す一方で、亘理町、山元町、福島県からの転入者が大幅に増える等、転入元にも大きな変化が生じました。

(5) 通勤・通学人口、昼間人口

平成 22 年（2010 年）の国勢調査における流入流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、本市の流入人口は 12,413 人、流出人口は 13,359 人と 946 人の流出超過となっています。

近隣市町村との人口の動きをみると、仙台市、名取市、柴田町、亘理町との動きが目立っており、対仙台市では就業者、通学者ともに大きく流出超過、対名取市ではほぼ同数、対柴田町、対亘理町では就業者で大きく流入超過となっています。

また、昼夜間人口比率をみると平成 22 年（2010 年）で 97.8 と流出超過となっています。平成 2 年以降の推移でもほぼ横ばいで推移しています。

図表 2-1-24 通勤・通学圏

単位:人

	流入(人)			流出(人)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	12,413	11,649	764	13,359	11,649	1,710
県内総数	12,187	11,439	748	13,056	11,391	1,665
仙台市	3,767	3,437	330	6,573	5,439	1,134
石巻市	25	19	6	22	14	8
塩竈市	129	122	7	42	41	1
白石市	268	264	4	310	252	58
名取市	2,376	2,201	175	2,610	2,367	243
角田市	509	501	8	563	561	2
多賀城市	158	142	16	140	102	38
登米市	10	9	1	-	-	-
東松島市	18	18	-	-	-	-
大崎市	41	41	-	37	37	-
蔵王町	134	129	5	64	64	-
大河原町	440	431	9	389	335	54
村田町	213	212	1	160	158	2
柴田町	1,124	1,100	24	823	773	50
川崎町	65	64	1	26	26	-
丸森町	157	156	1	62	61	1
亘理町	1,926	1,831	95	872	807	65
山元町	580	526	54	198	196	2
松島町	17	16	1	11	11	-
七ヶ浜町	40	39	1	10	10	-
利府町	67	65	2	47	45	2
大和町	17	16	1	33	28	5
富谷町	59	59	-	20	20	-
その他の市町村	47	41	6	44	44	-
県外総数	226	210	16	303	258	45
岩手県	20	16	4	11	10	1
山形県	17	15	2	43	32	11
福島県	144	138	6	153	128	25
その他の都道府県	45	41	4	96	88	8

出典：総務省『国勢調査』

図 2-1-25 昼夜間人口比率

	常住人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口比率 (昼間人口/常住人口)
平成2年	37,989	36,582	96.3
平成7年	40,072	38,367	95.7
平成12年	41,395	39,801	96.1
平成17年	43,885	43,054	98.1
平成22年	44,187	43,204	97.8

出典：総務省『国勢調査』

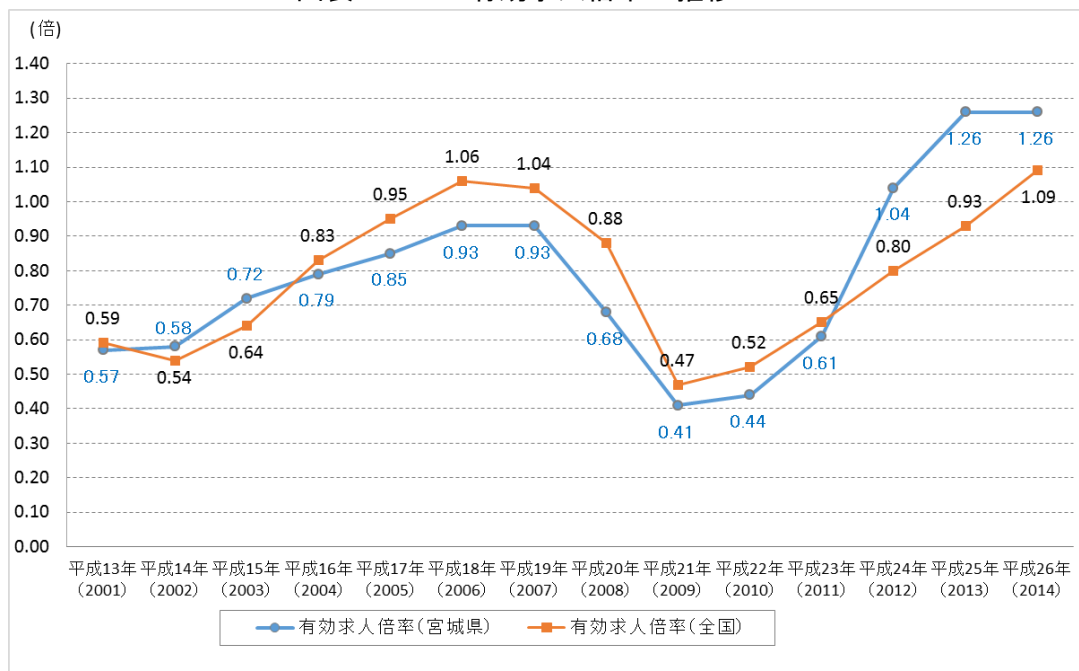
(6) 雇用と産業

①雇用

宮城県における平成13年(2001年)以降の有効求人倍率の推移をみると、平成21年(2009年)の世界的不況の影響を受け一気に落ち込みをみせたものの、東日本大震災後の復興需要により平成24年(2012年)以降全国平均を上回る倍率で推移しています。

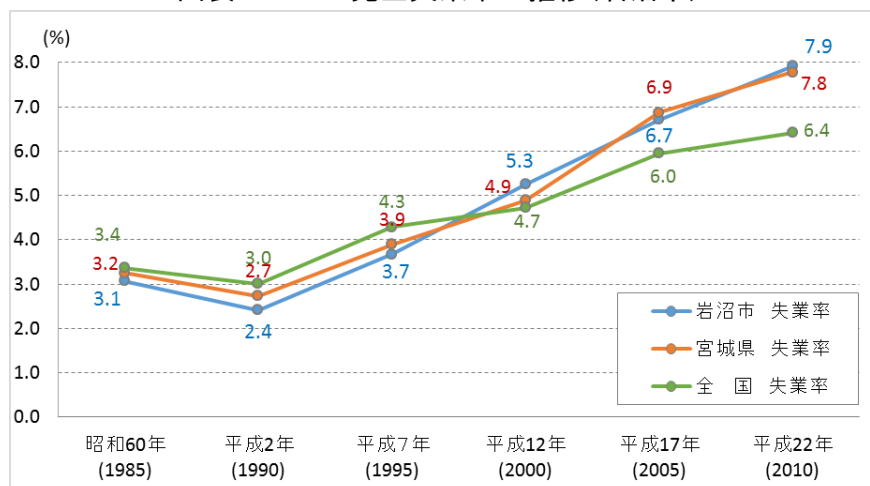
本市における完全失業率の推移をみると、平成2年(1990年)以降、年々上昇傾向にあり、平成22年(2010年)では7.9%となっています。なお、2012年以降県全体の失業率は低下していることから、本市の失業率も減少しているものと推察されます。

図表 2-1-26 有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省『一般職業紹介状況(職業安定業務統計)』

図表 2-1-27 完全失業率の推移(岩沼市)



出典：総務省『国勢調査』(完全失業者/労働力人口により算出)

②産業

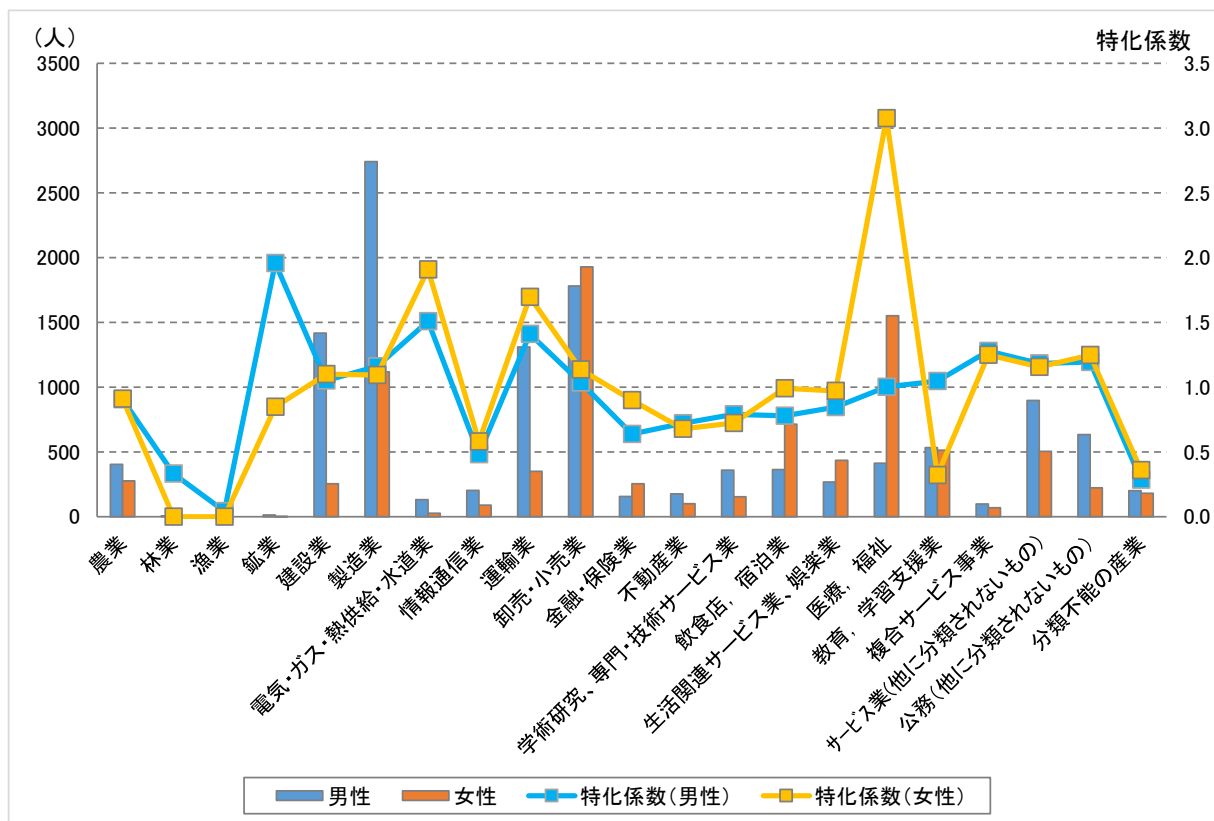
平成 22 年（2010 年）の国勢調査における男女別産業人口の状況をみると、男性（12,107 人）は、「製造業」（2,741 人）、「卸売・小売業」（1,782 人）、「建設業」（1,418 人）、「運輸業」（1,311 人）の順に就業者数が多く、女性（8,740 人）は「卸売・小売業」（1,929 人）、「医療、福祉」（1,552 人）、「製造業」（1,117 人）の順に多くなっています。

産業別特化係数（※）をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業」が多く、特に男性では「鉱業」（2.0）、女性では「医療、福祉」（3.1）の高さが目立っています。

「製造業」や「卸売・小売業」については、就業者数が多いものの、全国と比較すると、就業者比率は平均的と言えます。

また、年齢階級別産業人口構成比をみると、20 歳代の占める割合が高い産業は「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」、30 歳代の占める割合が高い産業は「医療、福祉」「製造業」「情報通信業」、40 歳代の占める割合が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「教育・学習支援業」等となっています。高齢者の占める割合が高い産業は「農業」で、全体の 48%を 65 歳以上が占めています。

図表 2-1-28 男女別産業人口と特化係数(グラフ)

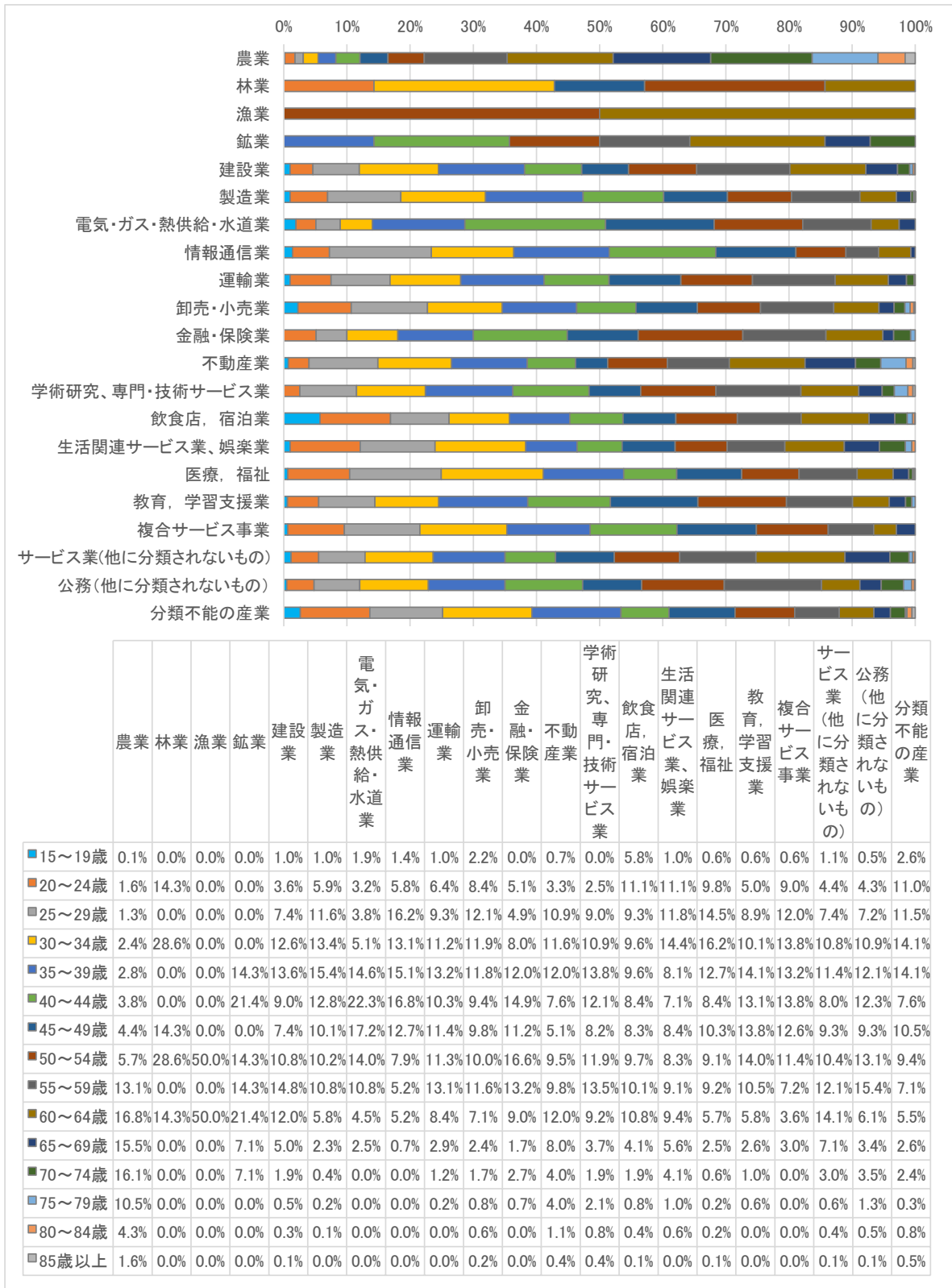


出典：総務省『国勢調査』

※産業別特化係数…本市の X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率

特化係数が 1 を超える産業は全国と比べて就業者比率が高く、特化傾向にあると言える。

図表 2-1-29 年齢階級別産業人口



出典：総務省『国勢調査』

2-2 将来人口の推計

(1) 岩沼市の将来の人口

国や宮城県の推計方法に、本市の合計特殊出生率や20～40代前半の移動減少傾向等を踏まえた推計方法を加えた以下の3ケースにおける本市の将来人口の推計を行いました。

ケースⅠ：社人研推計準拠

ケースⅡ：合計特殊出生率が平成32年(2020年)以降1.50、平成42年(2030年)に1.60、平成52年(2040年)に1.65に達し、移動減少傾向が見られる20～40代前半の移動が増加となった場合

ケースⅢ：合計特殊出生率が平成42年(2030年)に1.80(希望出生率)、平成52年(2040年)に2.07(人口置換水準)に回復する場合(社会増減は社人研推計準拠)

いずれの推計においても将来人口は減少傾向にありますが、以下のとおり、各ケースで減少傾向に差が生じています。

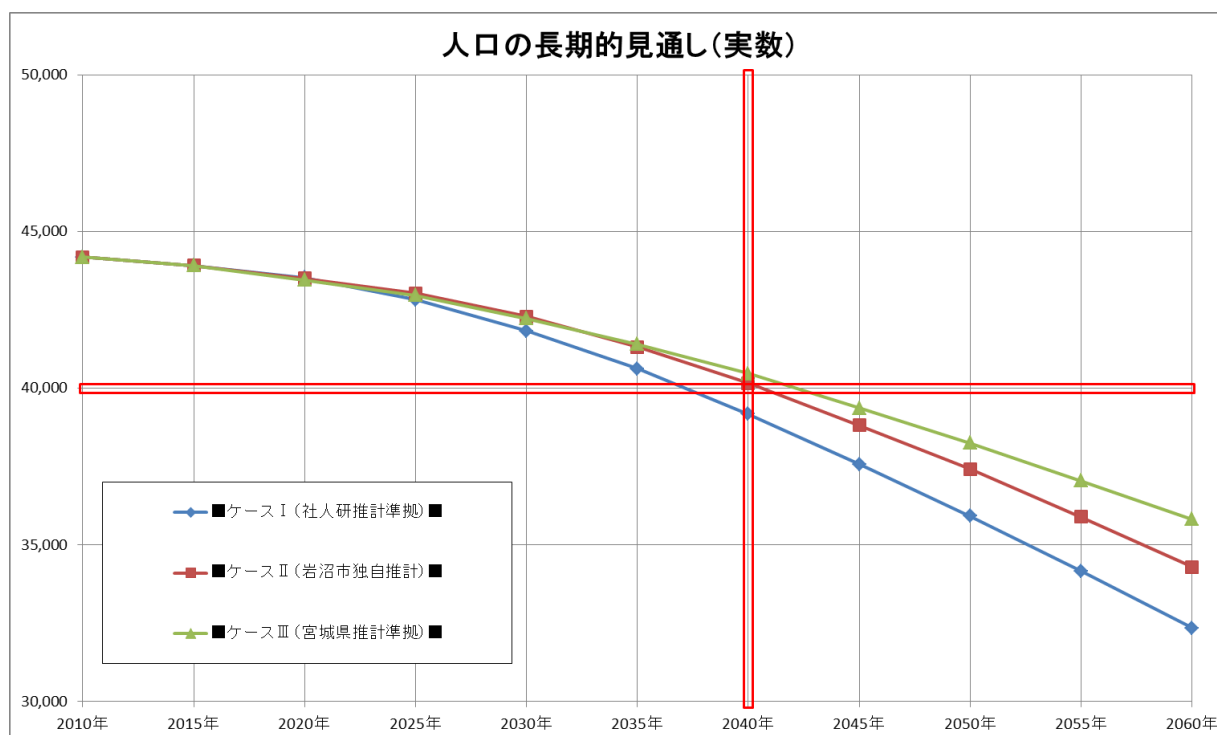
ケースⅠとケースⅡ

平成52年(2040年)人口で約1,000人、平成72年(2060年)人口で約1,900人の差

ケースⅠとケースⅢ

平成52年(2040年)人口で約1,300人、平成72年(2060年)人口で約3,500人の差

図表 2-2-1 将来人口の推計結果(国・県の推計方法に準拠した場合)



■ケースⅠ(社人研推計準拠)■

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	44,187	43,915	43,530	42,817	41,826	40,617	39,177	37,572	35,916	34,169	32,346
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9938	0.9851	0.9690	0.9466	0.9192	0.8866	0.8503	0.8128	0.7733	0.7320

■ケースⅡ(岩沼市独自推計)■

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	44,187	43,915	43,500	43,027	42,284	41,314	40,156	38,816	37,414	35,902	34,294
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9938	0.9845	0.9738	0.9569	0.9350	0.9088	0.8784	0.8467	0.8125	0.7761

合計特殊出生率が2020年1.50、2030年1.60、2040年1.65に達し、20～40歳前半の移動減少対策を講じた場合

■ケースⅢ(宮城県推計準拠)■

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	44,187	43,915	43,454	42,966	42,222	41,400	40,470	39,374	38,249	37,051	35,818
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9938	0.9834	0.9724	0.9555	0.9369	0.9159	0.8911	0.8656	0.8385	0.8106

合計特殊出生率が2030年に1.8(希望出生率)に達し、2040年には2.07(人口置換水準)に達する場合

(2) 人口の変化が将来に与える影響

①自然増減について

本市では、平成 22 年（2010 年）まで一貫して人口増加が続いていました。その一番の要因は、平成 21 年（2009 年）まで毎年の出生数が死亡数を 100 人程度上回っていた自然増による着実な人口増によるものです。

しかしながら、平成 20 年（2008 年）以降、出生数の減少と死亡数の増加といった傾向により、出生数と死亡数がほぼ拮抗して推移しています。

今後、合計特殊出生率や平均寿命の推移の傾向を踏まえると、出生数が死亡数を下回る自然減に突入する恐れがあります。

これらの傾向から推測すると、本市の労働力や生産力に大きな影響を与えるだけでなく、地域社会のあり方についても大きな影響を与えると考えられます。

②社会増減について

本市では、従来からその立地特性を活かして工業団地の整備や企業誘致を進めてきたことから企業等の進出が活発であり、また、仙台市近郊の住宅地として宅地整備を進めてきたことと相まって、平成 5 年（1993 年）～7 年（1995 年）、平成 10 年（1998 年）～18 年（2006 年）にかけて転入超過（転入者が転出者を上回る）による社会増となり、着実に人口を増やしてきました。

平成 20 年（2008 年）以降は、社会情勢の大きな変化や東日本大震災の影響等もあり一転して転出超過が続いていましたが、平成 26 年（2014 年）に再び転入超過となって回復基調にあります。

年齢階級別の動きでは、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過がみられます。また、20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過の傾向がみられていたものの、その超過幅は急激に縮小しています。

これらの年齢層から推測すると、進学や就職、結婚といった社会的要因等に起因すると思われるが、若年世代が減少することによって、労働力や生産力の不足だけでなく、地域社会の活力に影響すると考えられます。

③人口構成について

社人研の推計によると、65 歳以上の高齢人口数は今後も増加傾向を示し、平成 57 年（2045 年）の 13,493 人（全人口の約 36%）でピークを迎えます。一方、生産年齢人口は平成 57 年（2045 年）には 20,000 人を割り込み、平成 72 年（2060 年）には 16,911 人（全人口の約 52%）まで減少していきます。

また、平成 57 年（2045 年）には 75 歳以上が全人口の約 20%を、平成 72 年（2060 年）には 85 歳以上が全人口の約 10%を占めると予測されています。

これらの傾向から推測すると、年少人口が長期的に減少していくなか、生産年齢人口の減少と老年人口の増加という構造的な人口構成の変化があり、いわゆる「人口オーナス」局面における地域社会の維持について影響すると考えられます。

3. 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

以下では、これまでの分析を踏まえ、人口の変化が行政サービスに与える影響について分野ごとに整理します。

①土地利用に対する影響

人口減少が進むことにより、空き地や空き家、耕作放棄地等が増加すると予測されます。このため、市街地のコンパクト化を進める必要があります。

②財政状況及び公共施設の維持管理への影響

人口減少に伴い、税収が大幅に落ち込むことが予測されます。このため、これまで以上の経費節減や公債費等の将来の負担を軽減するとともに、実施する事業の優先順位づけを行う必要があります。

これまでに整備してきた公共施設等の老朽化が進行しており、長寿命化や更新等に多額の費用が必要になることが予測されます。このため、市民ニーズに応じた行政サービスの提供と健全な財政運営を目指して、現状及び将来の見通しを踏まえながら、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する必要があります。

また、高齢者等の生きがい確保等、生涯学習を行う施設や講座の提供がこれまで以上に求められると予測されることから、市民ニーズを踏まえつつ、空き家等の既存施設を活用した活動の場の提供等を進める必要があります。

③地域コミュニティへの影響

人口減少や担い手の高齢化に伴い地域コミュニティの減退や希薄化が進展すると予測されます。このため、地域の助け合いによる「互助」の構築を図る仕組みづくりを進める必要があります。

また、市民活動団体や NPO との連携を進めるとともに、市民活動サポートセンターの機能拡大を図り、指導者の育成、担い手の若返り、元気な高齢者の活力を生かした有償ボランティアの仕組みづくりに取り組む必要があります。

④医療・福祉への影響

老年人口の増加により後期高齢者医療費や国民健康保険医療費の増加が予測されます。このため、市民自らが病気の予防、健康維持増進活動に地域ぐるみで取り組めるよう、健康診査を直実に進めつつ、データに基づく保健指導業務の強化を図り、医療関係団体と連携した健康管理事業の推進等、環境整備を進める必要があります。

また、今後、増加する高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で自立し安心して

て生活できるよう、市民後見人や法人後見人の検討及び見守り体制の強化を進める等、生活支援体制の整備を図る必要があります。

介護施設の利用ニーズが高まることも予想されるため、適切な提供体制の構築を目指し、介護職のみならず医療職までも含めて、多分野における若年者の人材確保策と連携した対策を行っていく必要があります。

子育て支援については、年少人口の減少や市民のニーズの変化等に伴い、ニーズの多様化が予想されます。このため、保育所のあり方等について検討し、地域による児童数の偏りや施設の老朽化の問題等を踏まえて、将来的な施設の統廃合や定員の見直しを進めつつ、適切なサービス提供体制を構築していく必要があります。

⑤雇用や産業に対する影響

生産年齢人口の減少が進むことにより労働力確保が困難になると予測されます。このため、市外からの転入者の受け皿整備や前期高齢者や子育て世代の就労を支援する等、市内の事業所が多様な労働力を確保できるよう支援を行っていく必要があります。

顧客の高齢化による、いわゆる「買い物難民」の増加や、対面による店舗販売の衰退や多様な販売サービスの増加、後継者不足等の理由による個人商店の減少が予測されます。このため、魅力ある店づくりや宅配サービスとの組み合わせ、商店や中小企業に対する事業承継や後継者育成のための支援事業の強化、新たな起業・創業の促進、中心市街地活性化施策の拡充等を進める必要があります。

農業については、担い手不足による個人農家の減少や人口減少による食糧消費量の減少等が予測されます。このため、農業の経営維持を図るため、経営体の法人化や若返りを進めるとともに、6次産業化による経営の安定化に向けた取組を進める必要があります。

⑥安全・安心面への影響

災害が発生した際に逃げ遅れる人が増えるとともに、高齢者世帯の火災等も増加すると予測されます。このため、町内会や自主防災組織の活動を促進させ、自助・互助の概念をより一層普及・浸透させることで、さらなる防災意識の向上を図るとともに、火災警報器等の普及や防火指導等を進める必要があります。

また、高齢者や障害者、子育て世代等、誰もが使いやすく歩きやすいまちにするために、歩道や自転車道の整備を進めるとともに、地下道や歩道橋等のバリアフリー化を進める必要があります。

高齢者の増加により交通事故等が増加する恐れもあります。このため、交通安全の啓発活動や見守り活動を推進するとともに、市民バス路線網の見直し等により高齢者等の交通弱者に対応した公共交通の充実を図る必要があります。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、人口減少の抑制を図るために、以下の基本姿勢をもって取り組みます。

①地域を共に創る

将来の人口推計結果を踏まえると、今後、本市の人口が減少していくことは避けられません。しかしながら、住んでみたい、ずっと住み続けたいと感じられるまちを創ることで、その減少幅を抑えることができると考えます。

このため、市民、企業、各種団体、行政が、それぞれの役割を踏まえつつ、共に連携、協力しながら、魅力あるまち、地域、人を創り育てる取組を推進します。

②岩沼で生まれ育った人が、岩沼に住み続ける環境の実現

本市の年齢別人口動態の傾向として、進学や就職等により転出超過となる年代があります。

このため、これらの人たちも含めて、岩沼で生まれ育った人が、岩沼で暮らし、子どもを産み育て、住み続けられるよう、魅力的な環境づくりに取り組むとともに、「ふるさと岩沼」に誇りと愛着を持つふるさと教育の取組を推進します。

③岩沼に移り住んだ人・移り住もうとする人が、住み続けたいと感じる環境の創出

本市の人口動態の傾向として、市内や仙台等に勤務する人たちを中心とした転入者が多いことが挙げられます。

このため、これらの人たちに対して、岩沼の魅力を伝え、いつまでも岩沼で暮らし住み続けたいと感じられるよう、適切な情報発信、魅力的な子育て・教育環境づくり、高齢者等が生きがいを持ち活躍できる地域社会づくりの取組を推進します。

(3) 人口減少を抑制するための将来の方向

前述の基本姿勢を踏まえ、人口減少を抑制させるための将来の方向を以下に示します。

①しごとづくり

交通の要衝としてのアクセス環境等の良さを活かし、仙台空港を活用した産業の振興、地場製品の提供等により、「しごとづくり」に積極的に取り組みます。

また、企業や商工会等と連携して子育て世代が働きやすい環境づくりや安定した農業の経営基盤づくりに取り組みます。

②ひとづくり

本市の魅力を的確かつ効果的に伝えるイメージアップを図り、新しい岩沼の担い手の育成等により、「ひとづくり」に積極的に取り組みます。

また、近隣市町との連携により地域ブランドの確立を図りつつ、「千年希望の丘」等の地域資源を活用したネットワーク（人との繋がり）により交流人口の拡大に取り組みます。

③まちづくり

本市に住み続けたいと感じる「まちづくり」、移住したいと思える「まちづくり」を積極的に取り組みます。

また、年少人口を確保し、活力のあるまちを目指して、結婚・出産・子育てに関する様々なニーズに対応した施策に取り組みます。

④市民がつくる「まち・ひと・しごと」

市民が主体となり、地域と地域が連携して課題を解決し、地域の価値を高められるよう地域力の向上に取り組みます。

誰もが安全で安心して暮らすことができる防災対策や交通安全対策の強化を図ります。

「ふるさと岩沼」に誇りと愛着を持つふるさと教育に取り組みます。

市民や企業等の力を活用して、地域の担い手を育む環境の整備に取り組みます。

地域の中で子どもたちが元気に健康で育つ子育て支援策の充実を図るとともに、子育て世代の仕事と生活の調和を図ります。

3-2 将来人口の見通しと目標人口

(1) 年齢区分別構成比の推移と長期的な見通し

ケースⅠ（社人研推計準拠）によると、平成 72 年（2060 年）の本市の年少人口は 3,405 人（年少人口比率：10.5%）まで減少し、高齢人口（65 歳以上）は 12,030 人（高齢人口比率：37.2%）まで上昇すると見込まれています。

ケースⅡ（市独自推計）では、合計特殊出生率と社会移動率が見込みのとおり推移すると、平成 72 年（2060 年）の年少人口はケースⅠと比較して約 430 人増となるとともに、高齢人口比率は平成 67 年（2055 年）の 36.5%をピークに減少傾向に転ずると見込まれます。

ケースⅢでは、合計特殊出生率が見込みのとおり推移すると、平成 72 年（2060 年）の年少人口はケースⅠと比較して約 1,700 人増となるとともに、高齢人口比率は平成 62 年（2050 年）の 34.9%をピークに減少転向になるものと見込まれます。

(2) 将来人口の目標

ケースⅠ（社人研推計準拠）によると、本市の人口は、平成 52 年（2040 年）に 39,177 人、平成 72 年（2060 年）に 32,346 人まで減少するとされています。

人口の現状分析によると、市の合計特殊出生率は、昭和 63 年（1988 年）～平成 4 年（1992 年）の 1.76 から、平成 5 年（1993 年）～平成 9 年（1997 年）の 1.57、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の 1.43 へと低下しています。また、近年、20 代から 40 代前半にかけて転出超過傾向がみられます。

これら傾向等を踏まえ、地方創生の実現に向けた各種の取組を推進することによって、平成 52 年（2040 年）には年少人口数を約 4,700 人、平成 72 年（2060 年）には年少人口数を約 3,800 人となるよう目指します。

併せて、20 代～40 代前半の転出超過の抑制を図ることにより、持続可能で自立したまちであり続けるための「人口」を維持することを目指します。

具体的な将来人口の目標は、これらの自然増減や社会増減の傾向等を踏まえ、平成 52 年（2040 年）の「人口」を約 40,100 人、平成 72 年（2060 年）の「人口」を約 34,200 人とします。

なお、人口構成の目標については、今後、適宜、本市における状況把握等を行いつつ、持続可能で自立した「まち」であり続けるための人口バランスを目指します。

図表 3-2-1 年齢区分別人口の長期的な見通し

ケースⅠ 社人研推計準拠

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)		44,187	43,915	43,530	42,817	41,826	40,617	39,177	37,572	35,916	34,169	32,346
年少人口比率	実数	6,691	6,462	5,900	5,427	4,985	4,661	4,417	4,200	3,960	3,675	3,405
	構成比	15.1%	14.7%	13.6%	12.7%	11.9%	11.5%	11.3%	11.2%	11.0%	10.8%	10.5%
生産年齢人口比率	実数	28,764	27,169	25,993	25,186	24,454	23,422	21,602	19,879	18,612	17,747	16,911
	構成比	65.1%	61.9%	59.7%	58.8%	58.5%	57.7%	55.1%	52.9%	51.8%	51.9%	52.3%
高齢人口比率(65歳以上)	実数	8,732	10,284	11,637	12,204	12,387	12,534	13,158	13,493	13,344	12,747	12,030
	構成比	19.8%	23.4%	26.7%	28.5%	29.6%	30.9%	33.6%	35.9%	37.2%	37.3%	37.2%
高齢人口比率(75歳以上)	実数	4,204	4,852	5,529	6,708	7,586	7,781	7,658	7,552	8,059	8,389	8,199
	構成比	9.5%	11.1%	12.7%	15.7%	18.1%	19.2%	19.5%	20.1%	22.4%	24.6%	25.3%
高齢人口比率(85歳以上)	実数	1,151	1,524	1,844	2,188	2,493	3,193	3,597	3,510	3,370	3,356	3,730
	構成比	2.6%	3.5%	4.2%	5.1%	6.0%	7.9%	9.2%	9.3%	9.4%	9.8%	11.5%
総人口(2010年を1.0とした指数)		1.0000	0.9938	0.9851	0.9690	0.9466	0.9192	0.8866	0.8503	0.8128	0.7733	0.7320

ケースⅡ 合計特殊出生率が2020(H32)年に1.50、2025(H37)年に1.55、2030(H42)年に1.60、2040(H52)年に1.65に達し、20~40代前半の移動減少対策を講じた場合 単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)		44,187	43,915	43,500	43,027	42,284	41,314	40,156	38,816	37,414	35,902	34,294
年少人口比率	実数	6,691	6,462	5,658	5,249	5,098	4,902	4,734	4,562	4,375	4,094	3,832
	構成比	15.1%	14.3%	13.0%	12.2%	12.1%	11.9%	11.8%	11.8%	11.7%	11.4%	11.2%
生産年齢人口比率	実数	28,764	27,169	26,203	25,572	24,799	23,866	22,219	20,629	19,443	18,702	17,969
	構成比	65.1%	62.2%	60.2%	59.4%	58.7%	57.8%	55.3%	53.1%	52.0%	52.1%	52.4%
高齢人口比率(65歳以上)	実数	8,732	10,284	11,639	12,206	12,387	12,546	13,203	13,625	13,596	13,106	12,493
	構成比	19.8%	23.5%	26.8%	28.4%	29.3%	30.4%	32.9%	35.1%	36.3%	36.5%	36.4%
高齢人口比率(75歳以上)	実数	4,204	4,852	5,529	6,708	7,585	7,781	7,659	7,563	8,098	8,503	8,406
	構成比	9.5%	11.1%	12.7%	15.6%	17.9%	18.8%	19.1%	19.5%	21.6%	23.7%	24.5%
高齢人口比率(85歳以上)	実数	1,151	1,524	1,844	2,188	2,491	3,192	3,597	3,510	3,370	3,365	3,755
	構成比	2.6%	3.5%	4.2%	5.1%	5.9%	7.7%	9.0%	9.0%	9.0%	9.4%	10.9%
総人口(2010年を1.0とした指数)		1.0000	0.9938	0.9845	0.9738	0.9569	0.9350	0.9088	0.8784	0.8467	0.8125	0.7761

ケースⅢ 合計特殊出生率が2030(H42)年に1.8(国民希望出生率)に達し、2040(H52)年に2.07(人口置換水準)に達する場合

単位：人

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)		44,187	43,915	43,454	42,966	42,222	41,400	40,470	39,374	38,249	37,051	35,818
年少人口比率	実数	6,691	6,462	5,823	5,573	5,580	5,514	5,564	5,614	5,530	5,293	5,110
	構成比	15.1%	14.3%	13.4%	13.0%	13.2%	13.3%	13.7%	14.3%	14.5%	14.3%	14.3%
生産年齢人口比率	実数	28,764	27,169	25,992	25,187	24,255	23,352	21,746	20,267	19,375	19,011	18,678
	構成比	65.1%	62.1%	59.8%	58.6%	57.4%	56.4%	53.7%	51.5%	50.7%	51.3%	52.1%
高齢人口比率(65歳以上)	実数	8,732	10,284	11,639	12,206	12,387	12,534	13,160	13,493	13,344	12,747	12,030
	構成比	19.8%	23.5%	26.8%	28.4%	29.3%	30.3%	32.5%	34.3%	34.9%	34.4%	33.6%
高齢人口比率(75歳以上)	実数	4,204	4,852	5,529	6,708	7,585	7,781	7,659	7,552	8,059	8,389	8,199
	構成比	9.5%	11.1%	12.7%	15.6%	18.0%	18.8%	18.9%	19.2%	21.1%	22.6%	22.9%
高齢人口比率(85歳以上)	実数	1,151	1,524	1,844	2,188	2,491	3,192	3,597	3,510	3,370	3,356	3,730
	構成比	2.6%	3.5%	4.2%	5.1%	5.9%	7.7%	8.9%	8.9%	8.8%	9.1%	10.4%
総人口(2010年を1.0とした指数)		1.0000	0.9938	0.9834	0.9724	0.9555	0.9369	0.9159	0.8911	0.8656	0.8385	0.8106

※2010年の人口は、社人研『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月)の値を記載。

III 総合戦略

1. 基本的な考え方

1-1 総合戦略の趣旨

(全般)

本市における地方創生にあたり、人口ビジョンを策定いたしました。人口ビジョンにおいて設定した将来人口の見通しと目標人口に対して、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略を策定し、人口減少の課題に対し、魅力あふれる地方創生の実現に取り組んでいきます。

(復興と地方創生)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、本市では甚大な被害が生じ、この震災からの復興を図るため、平成29年度を目標年次とする「岩沼市震災復興計画マスタープラン」を策定し、復旧・復興事業を進めております。

今回の総合戦略では、その復興の歩みを着実に進めるとともに、その歩みを地方創生につなげ、新たな人口減少・人口オーナスの課題に対し取り組んでいきます。

1-2 政策目標の設定と政策検証の枠組み

(政策目標の設定)

国の示す政策分野を踏まえ、

- ・「安定した雇用を創出し維持する（岩沼で仕事をしよう!）」
- ・「新しいひとの流れをつくる（魅力を伝えよう!岩沼で暮らそう!）」
- ・「結婚・出産・子育ての希望をかなえる（岩沼で家族になろう!）」
- ・「共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する（岩沼でつながろう!）」

を基本目標とし、実現すべき成果に係る数値目標を設定します。

(政策検証の枠組み)

政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定します。

設定した数値目標等について、実施した施策・事業の効果を検証しつつ、また必要に応じて専門的な観点からの意見等を受けつつ、実行性のある修正等を行うことにより、PDCAサイクルを確立します。

1-3 戦略のフォローアップ

今後、市民のニーズ等を把握しながら、国、宮城県の政策・総合戦略等との整合性を踏まえ、当戦略の基本目標の枠組みを前提に、適宜、必要な見直しを行っていきます。

また、これまで進めてきた計画や取組等のうち、総合戦略との関連について整理を行い、地方創生に資すると考えられる事業に対して、今後、重点的に取り組みます。

(総合戦略における基本目標と数値目標)

基本目標		数値目標	
1	安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう!～	従業員数 (法人市民税申告書 準拠)	16,000 人 (平成 26 年度:15,249 人)
2	新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう!岩沼で暮らそう!～	住み続けたいと 思っている市民 の割合 (市満足度調査)	80% (平成 26 年度:78.7%)
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう!～	年少人口のいる 世帯数	3,500 世帯 (平成 27 年 4 月 30 日現在: 3,840 世帯) (平成 32 年における推計 値:約 3,360 世帯)
4	共創のまちをつくとともに、地域と 地域を連携する ～岩沼でつながろう!～	住みよいまちだ と思う市民の割 合 (市満足度調査)	88% (平成 26 年度:86.7%)

2. 基本目標・具体的施策

2-1 安定した雇用を創出し維持する～岩沼で仕事をしよう!～

(1) 数値目標（平成 31 年度）

指 標	数値目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,000 人 (平成 26 年度 : 15,249 人)

(2) 基本的方向

地域産業の活性化を図るとともに、企業の誘致等により雇用の創出と維持に努め、働きやすい地域づくりに取り組んでいきます。

また、生涯現役社会の実現、女性が活躍できる社会の実現、起業等に挑戦できる環境の整備、障害者の就業機会の拡大や市民の社会参加に向けた環境づくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) ・平成 31 年度目標値

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>■仙台空港等を活かした新たな産業振興 仙台空港、仙台東部道路及び仙台港までのアクセス性等、空路・海路・陸路の利便性に優れた立地環境を活かして産業の振興を図ります。</p> <p>健幸先進都市のまちづくりを産業面から進めるため、仙台空港の民営化を契機として、新たな企業誘致に取り組めます。</p> <p>中心市街地内にある空き店舗等を活用して中心市街地活性化を進めます。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西原地区被災市街地復興土地区画整理事業（企業立地推進事業） ○企業立地促進奨励金（企業立地推進事業） ○空き店舗活用推進事業（街並みを生かした商店街づくり事業） ○官民連携による地場産品を販売する沿道サービスの環境整備 	<p>市内の事業所数 1,120 社 【基準値】 平成 26 年度 : 法人市民税確定申告法人数 1,070 社</p> <p>固定資産税（償却資産） 1,008,145 千円 【基準値】 平成 27 年度 : 調定額 1,008,145 千円</p>

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>○創業支援事業</p> <p>■既存の企業や事業者の発展に向けた支援 資金貸付等による既存企業等への支援並びに企業の人材不足を解消するため、地元住民との雇用のマッチング等、人材確保のための支援をします。 また、企業や商工会等と連携を図り、子育て世代等が働きやすい職場づくり、職住近接に向けた環境づくりを支援します。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域産業振興事業 ○商工会活動費補助事業 ○地域総合整備資金貸付事業 ○事業所内保育施設への運営費等の支援（私立保育園入所に要する経費・認可外保育園等活動支援事業） 	<p>市内総生産（経済活動別、産業別） 229,754 百万円 宮城県「宮城県市町村民経済計算」 【基準値】 191,462 百万円 （平成 24 年、農林水産業を除く市内総生産）</p> <p>生産年齢人口 26,000 人以上 【基準値】 27,582 人（H27.4.30 時点） ※国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成 25(2013)年 3 月推計）」</p>
<p>■強い農業づくり 農地の大規模化や集約化、経営の効率化等を図るとともに、6 次産業等の付加価値化を進めて、安定した農業の経営基盤づくりを推進します。 また、経営体の組織化や法人化を推進し、農業の継続性を確保するとともに、新規就農者所得補償制度の導入や子どもの農業体験等、新たな担い手の育成や意識の醸成に努めます。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ほ場整備支援事業 ○担い手育成土地利用調整事業 ○法人経営体等支援補助金（農林業振興事業） 	<p>市内総生産（第 1 次産業・農業） 650 百万円 宮城県「宮城県市町村民経済計算」 【基準値】 641 百万円（平成 24 年、第 1 次産業市内総生産額）</p> <p>農地集積率 58% 【基準値】 44.6%（平成 27 年、営農計画書における担い手集積率）</p>

2-2 新しいひとの流れをつくる～魅力を伝えよう!岩沼で暮らそう!～

(1) 数値目標 (平成 31 年度)

指 標	数値目標
住み続けたいと思っている市民の割合 (市満足度調査)	80% (平成 26 年度:78.7%)

(2) 基本的方向

地域の情報を積極的に発信することにより、交流人口の拡大を図ります。

また、定住者確保等を行うことによって、「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) ・平成 31 年度目標値

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>■イメージアップの推進 市の魅力を効果的に伝えるために、情報発信の強化を図ります。また、大学等との連携を図りながら、ふるさと納税制度の活用やイメージキャラクターの作成等に取り組み、市のイメージアップに努めます。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税促進(市有財産管理に要する経費・地域産業振興事業) ○イメージキャラクター作成(観光振興事業) ○ホームページの充実(情報化推進事業) 	<p>ふるさと納税の件数 年間 500 件 【基準値】 19 件(平成 26 年度決算における寄附件数)</p> <p>市ホームページのアクセス数 230,000 件 【基準値】 202,290 件(平成 26 年度)</p>
<p>■観光振興による交流人口の拡大 復興のシンボルである「千年希望の丘」の整備を推進するとともに、ボランティアによる植樹や育樹、震災語り部の活用等を通じて、震災伝承・防災教育を兼ねた復興ツーリズムの充実を図ります。</p> <p>また、近隣市町との連携を進め、観光・物産振興に取り組み、交流人口の拡大に努めます。</p>	<p>観光客入込数 2,530,000 人 宮城県「宮城県観光統計概要」 【基準値】 2,297,962 人(平成 26 年度)</p> <p>宿泊客入込数 30,000 人 宮城県「宮城県観光統計概要」</p>

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○千年希望の丘整備事業 ○観光振興事業 ○地域産業振興事業 	<p>【基準値】</p> <p>26,102 人（平成 26 年度）</p>
<p>■定住者確保に向けた取組の強化</p> <p>子ども医療費助成の所得制限の緩和を図るとともに、子育て支援施策や新婚世帯・Uターン者等の定住支援策を推進することで、定住者の確保に取り組めます。</p> <p>また、域内交通の充実に取り組み、利便性の向上を図ります。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代等の移住支援策（子育て支援施策に関する情報提供等） ○空き家情報の提供 ○(仮)子育て世代定住化促進事業（中心市街地における空き家リノベーションと空き家解体支援等） ○市民バスの効率的運用を図る取組 	<p>社人研推計の社会増減を上回る</p> <p>住民基本台帳準拠</p> <p>【基準値】</p> <p>転出入の差 284 人 （平成 26 年）</p> <p>住まいの情報に関するホームページアクセス数</p> <p>10,000 件</p> <p>【基準値】</p> <p>なし</p>

2-3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる～岩沼で家族になろう!～

(1) 数値目標（平成 31 年度）

指 標	数値目標
年少人口のいる世帯数	3,500 世帯 (平成 27 年 4 月 30 日現在:3,840 世帯) (平成 32 年における推計値:約 3,360 世帯)

(2) 基本的方向

地域の中で安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するとともに、特色のある教育環境の充実に取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)・平成 31 年度目標値

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>■結婚・出産への支援 結婚のきっかけづくりや出産における経済的な負担の軽減を図り、結婚や出産に対するハードルを下げる工夫を行います。 また、年代別の異なるニーズにきめ細かに対応していきます。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代包括支援センター ○子ども医療費助成事業 ○特定不妊治療費助成事業 ○風しんワクチン等予防接種助成事業 ○乳幼児親子と中学生のふれあい遊びと子育てトーク ○結婚相談支援事業 	<p>出生数 350 人 住民基本台帳準拠 【基準値】 363 人（平成 26 年）</p> <p>婚姻数（窓口届出件数） 250 件 住民基本台帳準拠 【基準値】 245 件（窓口届出件数：平成 26 年）</p>
<p>■地域の中での子ども・子育て支援の充実 子育て支援ボランティアの活用等、地域ぐるみで子育てをサポートする取組を推進するとともに、妊産婦や乳幼児連れの親子等、市民の誰もが安心して外出できるような公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を図り、子育てしやすい環境づくりに</p>	<p>子育て支援ボランティア登録者数 150 人 【基準値】 111 人（平成 26 年度までに子育て応援者として登録した人数）</p>

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>取り組みます。</p> <p>併せて、働く保護者を支援するため、待機児童の解消や放課後児童クラブの強化を図ります。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター事業 ○ファミリー・サポート・センター事業 ○子育て支援活動団体への助成 ○公園施設長寿命化計画の策定（街区公園維持管理事業） 	<p>保育所入所待機児童数</p> <p>0人</p> <p>【基準値】</p> <p>24人（平成27年4月1日現在の待機児童数）</p>
<p>■学校を核とした教育機会の充実</p> <p>家庭環境や保護者の学校教育に対する期待・思いを吸収し、一人ひとりの子どもが通いたいと思う学校、保護者が通わせたいと思う学校づくりを推進します。</p> <p>また、就学児童の放課後教育の充実を進める等、学校を核とした教育機会の充実を図ります。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学び支援コーディネーター等配置事業 ○総合的な学習の時間・特色ある学校づくり推進事業 ○只野文哉先生小中学生科学技術向上事業 ○小学校トイレの洋式化（小学校施設維持修繕事業） 	<p>学び支援コーディネーター等配置事業における支援員数</p> <p>延べ600人</p> <p>【基準値】</p> <p>延べ495人（平成28年度）</p> <p>学び支援コーディネーター等配置事業における参加児童・生徒数</p> <p>延べ5,000人</p> <p>【基準値】</p> <p>延べ4,086人（平成28年度）</p> <p>小中学校トイレの洋式化率</p> <p>100%</p> <p>【基準値】44.7%（平成28年度末）</p>

2-4 共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう!～

(1) 数値目標（平成 31 年度）

指 標	数値目標
住みよいまちだと思ふ市民の割合 (市満足度調査)	88% (平成 26 年度:86.7%)

(2) 基本的方向

住民、企業、各種団体、岩沼市社会福祉協議会、行政のそれぞれが役割を果たし、地域コミュニティを活かして、“共に創る”まちづくりや地域間連携に取り組んでいきます。

また、地域の実情に応じた地域社会を構築していくため、まちづくりの担い手を育成し、安全安心なまちづくりに取り組むとともに、高齢者や障害者等が生きがいを持ち生涯活躍できる地域社会づくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) ・平成 31 年度目標値

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>■地域の担い手を育む環境整備 市民や企業等の力を活用しつつ、地域の課題解決を目指して、地域の作り手・担い手となる市民活動を支援する環境の整備を進めます。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会と連携した福祉教育等の実施 ○公益社団法人青年海外協力協会と連携したコミュニティづくりを推進する取組 ○市民活動サポートセンター事業 ○市民参画推進事業 ○交流サロン事業 	<p>市民活動助成金交付件数 8件 【基準値】 5件（平成 27 年度）</p> <p>各種サポーター数 約 1,000 人 【基準値】 約 490 人 (千年希望の丘サポーター等)</p>

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>■安全安心対策の強化 誰もが安全で安心して暮らせる地域を目指して、自然災害、防犯対策や交通安全対策の強化を進めます。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の孤立死や虐待等を防止するための地域見守りネットワーク ○通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全確保 ○自主防災訓練（住民防災意識高揚促進事業） ○防災教育の推進 	<p>交通事故死亡者数 0人 岩沼警察署調べ 【基準値】 5人（平成26年）</p> <p>自主防災訓練の訓練率 60% 【基準値】 46%（平成26年度）</p>
<p>■ふるさと教育の充実 郷土の歴史を取り上げた地域教材の作成等、「ふるさと岩沼」への誇りと愛着を育てる教育を学校や地域と連携して推進します。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副読本作成・配布事業 ○ふるさと展示室運営事業（文化財保護一般管理に要する経費） ○市史編纂事業 	<p>岩沼に愛着があると感じる市民の割合 70% 市満足度調査 【基準値】 新設 なし</p> <p>学校給食食材の地場産品使用割合 13.0% 地場産物活用状況調査 【基準値】11.0%（平成28年度）</p>
<p>■地域連携による地域力の向上 広域行政の推進、市と地域との協働、各町内会の連携等により地域力の向上を図るとともに、世代を超えて、地域課題の解決や地域の価値を高めるための取組を推進します。</p> <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域行政推進対策事業（仙台都市圏どこでもパスポート、図書館相互利用等） ○市民交流活動促進事業 ○町内会連携による津波避難訓練の実施 ○東部地区防災コミュニティセンター建設事業 	<p>広域行政の推進に関する満足度 4.113以上 市民満足度調査 【基準値】 広域行政の推進：4.113（平成26年度）</p> <p>町内会連携による津波避難訓練の参加率 80% （参加町内会数／東部地区町内会数） 【基準値】 74%（参加町内数17／東部地区町内会数23）</p>

IV 地方創生の推進

1. 地方創生の推進

(基本的な考え方)

今後、岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施にあたって、人口ビジョンについては、今後の国勢調査や各種調査の結果等を踏まえることとし、総合戦略については、人口ビジョンを前提に、いわぬま未来構想や各種行政計画等との整合性に留意して取り組んでいくものとします。

なお、総合戦略については、各種データに基づき策定したこと等から、人口ビジョンに大幅な変化がない限り、目指すべき戦略の目的（まと）・目標（しるべ）を踏まえて展開していくものとします。

(今後の方向)

将来人口の目標に向けて、新たな取組を行うとともに、既存の施策・事業との関連性を深め、提案型の共創のまちづくりとして、積極的に情報を発信していきます。

地方創生の推進にあたり、総合戦略において設定した数値目標に対して、基本的な方向に示した内容により、市民や関係団体等の協力のもと、市民が参画した地方創生を実施していきます。

市議会における予算の審議等を踏まえて、総合戦略を実行していくとともに、随時、タウンミーティング等により市民の意見を聴取していきます。

平成 27 年度（2015 年度）～平成 31 年（2019 年度）においては、総合戦略に掲げられた具体的な施策・事業を積極的に展開することにより、人口減少対策に取り組んでいきます。

なお、5 力年間の総合戦略において、実行期間の中間年において各種データの状態等を確認しますが、人口ビジョンについては、平成 27 年国勢調査の結果等が取り纏められ次第、速やかに検証を行っていきます。

◇策定経緯

会 議	開催日	検討内容等
いわぬま未来構想 推進本部会議	H27.3.26(木)	まち・ひと・しごと創生総合戦略について
職員プロジェクト 第1回会議	H27.4.27(月)	1. 辞令の交付 2. 代表及び副代表選任 3. 国・県の地方創生総合戦略について 4. 検討内容及びスケジュールについて(案)
職員プロジェクト 第2回会議	H27.5.13(水)	1. 施策の検討について
職員プロジェクト 第3回会議	H27.5.20(水)	1. 岩沼のカラーについて 2. 基本目標及び具体的な施策の検討について
いわぬま未来構想 推進本部会議	H27.5.25(月)	岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版(素案)について報告・協議
職員プロジェクト 第4回会議	H27.5.26(火)	1. 基本目標及び具体的な施策の検討について
いわぬま未来構想 推進本部会議	H27.6.1(月)	岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版(素案)について報告・協議
職員プロジェクト 第5回会議	H27.6.3(水)	1. 具体的な施策の検討について 2. アンケートについて
職員プロジェクト 第6回会議	H27.6.10(水)	1. アンケートについて 2. KPIの検討について
岩沼市議会 全員協議会	H27.6.12(金)	岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版(素案)について報告・協議
職員プロジェクト 第7回会議	H27.7.1(水)	1. 骨子案について 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響について
職員プロジェクト 第8回会議	H27.7.7(火)	1. 人口の変化が地域の将来に与える影響について
アンケート調査	H27.7.7(火)	下記のアンケート調査票を配布(7/21回収) ・「結婚・出産に関するアンケート調査」 ・「転入者に関するアンケート調査」 ・「転出者に関するアンケート調査」
職員プロジェクト 第9回会議	H27.7.15(水)	1. 具体的な施策(KPI案)及び事業について
職員プロジェクト 先進地視察	H27.7.17(金)	岩手県紫波町オガールプロジェクト視察
いわぬま未来構想 推進本部会議	H27.7.21(火)	岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な施策(KPI案)及び事業について
有識者等懇談会 第1回会議	H27.7.21(火)	1. 国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」について 2. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版(素案)について

会 議	開催日	検討内容等
職員プロジェクト 第 10 回会議	H27.7.29(水)	1. 岩手県紫波町視察の振り返り 2. アンケート結果について
タウンミーティング	H27.8.6(木)	市内不動産会社（宮城県宅建協会仙南支部役員）
	H27.8.6(木)	商工会青年部
	H27.8.7(金)	玉浦地区コミュニティ推進協議会
	H27.8.10(月)	みなみプラザ利用者
	H27.8.12(水)	老人クラブ連合会単位クラブ会長
職員プロジェクト 第 11 回会議	H27.8.12(水)	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について
タウンミーティング	H27.8.17(月)	婦人会団体連絡協議会
	H27.8.17(月)	市 PTA 連合会
いわぬま未来構想推 進本部会議	H27.8.19(水)	1. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案) について
有識者等懇談会 第 2 回会議	H27.8.20(水)	1. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案) について
タウンミーティング	H27.8.20(木)	健康づくり隊
	H27.8.21(金)	西地区コミュニティ推進協議会役員会
岩沼市議会 全員協議会	H27.8.28(金)	岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)概要 版について報告・協議
パブリックコメント	H27.9.18(金)	パブリックコメントの実施(10/19まで)
有識者等懇談会 第 3 回会議	H27.9.28(月)	1. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) について 2. アンケート調査結果について 3. 市民がつくる「まち・ひと・しごと」について
タウンミーティング	H27.10.8(木)	(株)エフエムいわぬま
岩沼市議会 全員協議会	H27.10.20(火)	岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)・概要 版、有識者等懇談会・タウンミーティング等での主 な意見、アンケート調査集計分析結果(概要)につい て報告・協議
有識者等懇談会 第 4 回会議	H27.10.21(水)	1. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) について
いわぬま未来構想 推進本部会議	H27.10.27(火)	1. 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) について

◇有識者等懇談会メンバー一覧

(敬称略、五十音順)

役職等	氏名
岩沼市商工会青年部 常任委員	太田 大輔
岩沼市商工会 副会長	大友 浩幸
住民代表	鎌倉 由美子
社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会 事務局長	佐藤 裕和
株式会社七十七銀行 岩沼支店 支店長	佐藤 光彦
住民代表	佐藤 由香里
宮城県仙台地方振興事務所 地方振興部長	佐山 敏信
尚綱学院大学副学長 人間心理学科教授	◎水田 恵三
東北大学大学院医学系研究科 地域ケアシステム看護学分野 准教授	高橋 香子
東洋ゴム工業株式会社 タイヤ事業本部 仙台工場 総務部長	富山 栄二
住民代表	三浦 茂子

※◎は座長

◇地方創生職員プロジェクト 13名(中堅職員中心)

V 資料編

資料 5-1 人口の推移と将来推計

単位：人

	総数	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		高齢者①人口 (65～74歳)		高齢者②人口 (75～84歳)		高齢者③人口 (85歳以上)	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
昭和45年(1970)	29,822	7,372	24.7%	20,511	68.8%	1,939	6.5%	1,312	4.4%	546	1.8%	81	0.3%
昭和50年(1975)	32,573	7,953	24.4%	22,366	68.7%	2,249	6.9%	1,545	4.7%	596	1.8%	108	0.3%
昭和55年(1980)	34,910	8,676	24.9%	23,445	67.2%	2,789	8.0%	1,792	5.1%	841	2.4%	156	0.4%
昭和60年(1985)	36,519	8,780	24.0%	24,242	66.4%	3,497	9.6%	2,185	6.0%	1,113	3.0%	199	0.5%
平成2年(1990)	38,091	8,037	21.1%	25,583	67.2%	4,369	11.5%	2,718	7.1%	1,308	3.4%	343	0.9%
平成7年(1995)	40,072	7,350	18.3%	27,249	68.0%	5,473	13.7%	3,379	8.4%	1,647	4.1%	447	1.1%
平成12年(2000)	41,407	6,572	15.9%	28,289	68.3%	6,534	15.8%	3,860	9.3%	2,103	5.1%	571	1.4%
平成17年(2005)	43,921	6,739	15.3%	29,443	67.0%	7,703	17.5%	4,129	9.4%	2,685	6.1%	889	2.0%
平成22年(2010)	44,187	6,691	15.1%	28,729	65.0%	8,723	19.7%	4,523	10.2%	3,050	6.9%	1,150	2.6%
平成27年(2015)	43,915	6,462	14.7%	27,169	61.9%	10,284	23.4%	5,432	12.4%	3,328	7.6%	1,524	3.5%
平成32年(2020)	43,530	5,900	13.6%	25,993	59.7%	11,637	26.7%	6,108	14.0%	3,685	8.5%	1,844	4.2%
平成37年(2025)	42,817	5,427	12.7%	25,186	58.8%	12,204	28.5%	5,496	12.8%	4,520	10.6%	2,188	5.1%
平成42年(2030)	41,826	4,985	11.9%	24,454	58.5%	12,387	29.6%	4,801	11.5%	5,093	12.2%	2,493	6.0%
平成47年(2035)	40,617	4,661	11.5%	23,422	57.7%	12,534	30.9%	4,753	11.7%	4,588	11.3%	3,193	7.9%
平成52年(2040)	39,177	4,417	11.3%	21,602	55.1%	13,158	33.6%	5,500	14.0%	4,061	10.4%	3,597	9.2%
平成57年(2045)	37,572	4,200	11.2%	19,879	52.9%	13,493	35.9%	5,941	15.8%	4,042	10.8%	3,510	9.3%
平成62年(2050)	35,916	3,960	11.0%	18,612	51.8%	13,344	37.2%	5,285	14.7%	4,689	13.1%	3,370	9.4%
平成67年(2055)	34,169	3,675	10.8%	17,747	51.9%	12,747	37.3%	4,358	12.8%	5,033	14.7%	3,356	9.8%
平成72年(2060)	32,346	3,405	10.5%	16,911	52.3%	12,030	37.2%	3,831	11.8%	4,469	13.8%	3,730	11.5%

出典：昭和45年～平成22年は総務省『国勢調査』。なお、昭和45年は旧岩沼町の数値。
平成27年以降は国立社会保障人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』

資料 5-2 総人口と総世帯数

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口(人)	32,573	34,910	36,519	38,091	40,072	41,407	43,921	44,187
総世帯数(世帯)	7,963	9,142	9,615	10,399	11,811	13,135	14,874	15,519
1世帯当たり人員(人/世帯)	4.09	3.82	3.80	3.66	3.39	3.15	2.95	2.85
【全国】1世帯当たり人員(人/世帯)	3.48	3.26	3.17	3.01	2.85	2.70	2.58	2.46
【宮城県】1世帯当たり人員(人/世帯)	3.71	3.48	3.39	3.21	3.00	2.84	2.73	2.60

出典：総務省『国勢調査』

資料 5-3 一般世帯の世帯構成

単位:世帯

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯数 総数	7,951	9,127	9,601	10,301	11,785	13,113	14,817	15,495
総数	7,338	8,075	8,529	8,997	9,783	10,585	11,538	11,833
I 核家族世帯	5,022	5,646	5,901	6,286	7,034	7,926	8,933	9,438
(1)夫婦のみの世帯	723	837	969	1,231	1,691	2,180	2,615	2,752
(2)夫婦と子供から成る世帯	3,899	4,342	4,331	4,371	4,499	4,697	4,957	5,084
(3)男親と子供から成る世帯	46	64	83	91	111	139	172	214
(4)女親と子供から成る世帯	354	403	518	593	733	910	1,189	1,388
A 親族世帯	2,316	2,429	2,628	2,711	2,749	2,659	2,605	2,395
II 其他の親族世帯	28	23	30	32	29	42	45	38
(5)夫婦と両親から成る世帯	36	68	68	78	87	90	109	102
(6)夫婦とひとり親から成る世帯	57	66	83	127	147	181	240	257
(7)夫婦、子供と両親から成る世帯	516	684	838	888	874	756	632	524
(8)夫婦、子供とひとり親から成る世帯	735	767	805	860	911	879	839	741
(9)夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	28	23	30	32	29	42	45	38
(10)夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	169	115	130	128	120	151	170	181
(11)夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	103	69	79	51	59	60	52	48
(12)夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	563	513	448	388	292	237	249	223
(13)兄弟姉妹のみから成る世帯	-	23	25	34	46	56	65	69
(14)他に分類されない親族世帯	109	101	122	125	184	207	204	212
B 非親族世帯	5	13	8	15	40	59	92	125
C 単独世帯	608	1,039	1,064	1,289	1,962	2,469	3,187	3,535
子供を含む多世代世帯 集計【(7)+(8)+(10)+(12)】	1,983	2,079	2,221	2,264	2,197	2,023	1,890	1,669

※現在の世帯区分(前頁参照)は昭和60年の国勢調査から用いられていることから、昭和50年及び昭和55年分は現在の区分に沿うよう、普通世帯数と1人の準世帯数の合計を一般世帯数として集計した。

出典：総務省『国勢調査』

資料 5-4 小学校区別人口

単位:人

	岩沼小学校区			玉浦小学校区			岩沼西小学校区			岩沼南小学校区			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
0～4歳	268	232	500	126	111	237	426	359	785	222	212	434	1,042	914	1,956
5～9歳	284	262	546	155	151	306	468	396	864	244	219	463	1,151	1,028	2,179
10～14歳	288	273	561	134	118	252	492	440	932	272	300	572	1,186	1,131	2,317
15～19歳	312	248	560	112	125	237	420	359	779	287	258	545	1,131	990	2,121
20～24歳	310	297	607	121	71	192	352	369	721	292	275	567	1,075	1,012	2,087
25～29歳	348	349	697	142	121	263	445	441	886	330	322	652	1,265	1,233	2,498
30～34歳	375	386	761	163	158	321	541	549	1,090	347	321	668	1,426	1,414	2,840
35～39歳	386	416	802	230	220	450	634	661	1,295	395	366	761	1,645	1,663	3,308
40～44歳	448	426	874	213	158	371	670	665	1,335	481	374	855	1,812	1,623	3,435
45～49歳	354	355	709	147	119	266	478	463	941	418	351	769	1,397	1,288	2,685
50～54歳	312	353	665	137	133	270	437	446	883	376	329	705	1,262	1,261	2,523
55～59歳	355	344	699	185	170	355	488	534	1,022	361	316	677	1,389	1,364	2,753
60～64歳	432	467	899	240	220	460	575	591	1,166	397	398	795	1,644	1,676	3,320
65～69歳	396	425	821	186	209	395	532	590	1,122	340	360	700	1,454	1,584	3,038
70～74歳	280	330	610	177	164	341	353	352	705	266	351	617	1,076	1,197	2,273
75～79歳	240	292	532	115	141	256	249	281	530	227	307	534	831	1,021	1,852
80～84歳	178	281	459	70	147	217	141	235	376	159	228	387	548	891	1,439
85歳～	143	335	478	59	216	275	123	265	388	116	218	334	441	1,034	1,475
総数	5,709	6,071	11,780	2,712	2,752	5,464	7,824	7,996	15,820	5,530	5,505	11,035	21,775	22,324	44,099
年少人口 (0～14歳)	840	767	1,607	415	380	795	1,386	1,195	2,581	738	731	1,469	3,379	3,073	6,452
	14.7%	12.6%	13.6%	15.3%	13.8%	14.5%	17.7%	14.9%	16.3%	13.3%	13.3%	13.3%	15.5%	13.8%	14.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	3,632	3,641	7,273	1,690	1,495	3,185	5,040	5,078	10,118	3,684	3,310	6,994	14,046	13,524	27,570
	63.6%	60.0%	61.7%	62.3%	54.3%	58.3%	64.4%	63.5%	64.0%	66.6%	60.1%	63.4%	64.5%	60.6%	62.5%
老年人口 (65歳以上)	1,237	1,663	2,900	607	877	1,484	1,398	1,723	3,121	1,108	1,464	2,572	4,350	5,727	10,077
	21.7%	27.4%	24.6%	22.4%	31.9%	27.2%	17.9%	21.5%	19.7%	20.0%	26.6%	23.3%	20.0%	25.7%	22.9%
高齢者①人口 (65～74歳)	676	755	1,431	363	373	736	885	942	1,827	606	711	1,317	2,530	2,781	5,311
	11.8%	12.4%	12.1%	13.4%	13.6%	13.5%	11.3%	11.8%	11.5%	11.0%	12.9%	11.9%	11.6%	12.5%	12.0%
高齢者②人口 (75～84歳)	418	573	991	185	288	473	390	516	906	386	535	921	1,379	1,912	3,291
	7.3%	9.4%	8.4%	6.8%	10.5%	8.7%	5.0%	6.5%	5.7%	7.0%	9.7%	8.3%	6.3%	8.6%	7.5%
高齢者③人口 (85歳以上)	143	335	478	59	216	275	123	265	388	116	218	334	441	1,034	1,475
	2.5%	5.5%	4.1%	2.2%	7.8%	5.0%	1.6%	3.3%	2.5%	2.1%	4.0%	3.0%	2.0%	4.6%	3.3%

出典：『住民基本台帳』（平成 27 年 4 月 30 日現在）

資料 5-5 小学校区別人口・世帯数の推移

単位：人、世帯、人/世帯

	岩沼小学校区			玉浦小学校区			岩沼西小学校区			岩沼南小学校区		
	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員
平成元年	12,223	3,587	3.41	7,150	1,726	4.14	8,754	2,257	3.88	9,332	2,694	3.46
平成2年	12,160	3,633	3.35	7,118	1,724	4.13	9,072	2,369	3.83	9,395	2,768	3.39
平成3年	12,154	3,672	3.31	7,062	1,718	4.11	9,396	2,513	3.74	9,556	2,848	3.36
平成4年	12,178	3,736	3.26	6,996	1,740	4.02	9,716	2,643	3.68	9,490	2,867	3.31
平成5年	11,829	3,737	3.17	6,984	1,748	4.00	10,266	2,813	3.65	9,554	2,920	3.27
平成6年	11,961	3,834	3.12	6,972	1,771	3.94	10,815	3,063	3.53	9,566	2,971	3.22
平成7年	11,814	3,847	3.07	6,900	1,781	3.87	11,369	3,311	3.43	9,640	3,021	3.19
平成8年	11,759	3,875	3.03	6,845	1,776	3.85	11,700	3,467	3.37	9,603	3,014	3.19
平成9年	11,588	3,832	3.02	6,839	1,778	3.85	11,865	3,584	3.31	9,606	3,040	3.16
平成10年	11,670	3,943	2.96	6,761	1,809	3.74	12,006	3,677	3.27	9,939	3,167	3.14
平成11年	11,682	4,008	2.91	6,777	1,839	3.69	12,103	3,763	3.22	10,353	3,342	3.10
平成12年	11,796	4,086	2.89	6,822	1,892	3.61	12,251	3,897	3.14	10,411	3,397	3.06
平成13年	11,966	4,202	2.85	6,714	1,847	3.64	12,542	4,052	3.10	10,471	3,471	3.02
平成14年	12,093	4,347	2.78	6,633	1,814	3.66	12,937	4,268	3.03	10,520	3,540	2.97
平成15年	12,189	4,397	2.77	6,563	1,810	3.63	13,328	4,452	2.99	10,631	3,620	2.94
平成16年	12,128	4,441	2.73	6,451	1,789	3.61	13,850	4,686	2.96	10,841	3,731	2.91
平成17年	12,162	4,525	2.69	6,380	1,802	3.54	14,333	4,877	2.94	10,886	3,795	2.87
平成18年	12,197	4,613	2.64	6,442	1,857	3.47	14,624	5,039	2.90	10,804	3,808	2.84
平成19年	12,134	4,639	2.62	6,510	1,932	3.37	14,932	5,180	2.88	10,716	3,835	2.79
平成20年	11,984	4,630	2.59	6,589	2,019	3.26	15,103	5,273	2.86	10,720	3,862	2.78
平成21年	12,014	4,679	2.57	6,591	2,043	3.23	15,098	5,335	2.83	10,681	3,877	2.75
平成22年	11,883	4,655	2.55	6,565	2,045	3.21	15,173	5,391	2.81	10,532	3,878	2.72
平成23年	12,007	4,724	2.54	4,934	1,595	3.09	15,385	5,490	2.80	11,448	4,278	2.68
平成24年	11,926	4,751	2.51	4,803	1,596	3.01	15,469	5,605	2.76	11,428	4,315	2.65
平成25年	11,778	4,771	2.47	4,794	1,629	2.94	15,614	5,677	2.75	11,475	4,386	2.62
平成26年	11,775	4,819	2.44	4,975	1,738	2.86	15,751	5,826	2.70	11,372	4,416	2.58
平成27年	11,681	4,832	2.42	5,749	2,054	2.80	15,982	5,978	2.67	10,844	4,269	2.54

出典：『住民基本台帳』（平成元年～平成4年は各年5月1日現在、平成5年～平成27年は各年9月末日現在）

資料 5-6 出生・死亡数の推移

単位:人

	出生数	死亡数	出生-死亡
平成元年(1989)	458	208	250
平成2年(1990)	418	224	194
平成3年(1991)	422	221	201
平成4年(1992)	416	244	172
平成5年(1993)	385	259	126
平成6年(1994)	401	223	178
平成7年(1995)	419	265	154
平成8年(1996)	413	273	140
平成9年(1997)	430	255	175
平成10年(1998)	413	254	159
平成11年(1999)	401	267	134
平成12年(2000)	471	296	175
平成13年(2001)	475	251	224
平成14年(2002)	479	250	229
平成15年(2003)	459	297	162
平成16年(2004)	479	309	170
平成17年(2005)	452	291	161
平成18年(2006)	490	314	176
平成19年(2007)	459	321	138
平成20年(2008)	479	335	144
平成21年(2009)	441	325	116
平成22年(2010)	423	406	17
平成23年(2011)	380	498	-118
平成24年(2012)	408	361	47
平成25年(2013)	391	384	7
平成26年(2014)	366	367	-1

※各年とも1～12月の移動数

出典：宮城県『住民基本台帳に基づく人口移動調査年報』

資料 5-7 平均寿命の推移

単位:歳

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
岩沼市	男性	79.20	78.40	79.20	79.30
	女性	86.70	84.70	86.70	85.80
宮城県	男性	77.00	77.71	78.60	79.65
	女性	83.32	84.74	85.75	86.39
全国	男性	76.70	77.71	78.79	79.59
	女性	83.22	84.62	85.75	86.35

出典：厚生労働省『市区町村別生命表』

資料 5-8 転入・転出数の推移

単位:人

	転入数	転出数	転入-転出
平成元年(1989)	1,656	1,826	-170
平成2年(1990)	2,112	1,788	324
平成3年(1991)	1,888	1,923	-35
平成4年(1992)	1,986	1,949	37
平成5年(1993)	2,308	1,960	348
平成6年(1994)	2,307	1,914	393
平成7年(1995)	2,310	2,023	287
平成8年(1996)	1,967	2,068	-101
平成9年(1997)	2,081	2,126	-45
平成10年(1998)	2,277	2,036	241
平成11年(1999)	2,326	1,984	342
平成12年(2000)	2,300	2,005	295
平成13年(2001)	2,433	2,183	250
平成14年(2002)	2,344	2,281	63
平成15年(2003)	2,615	2,134	481
平成16年(2004)	2,534	2,101	433
平成17年(2005)	2,356	2,197	159
平成18年(2006)	2,496	2,209	287
平成19年(2007)	2,400	2,329	71
平成20年(2008)	2,084	2,257	-173
平成21年(2009)	2,074	2,148	-74
平成22年(2010)	1,947	2,256	-309
平成23年(2011)	2,116	2,441	-325
平成24年(2012)	1,914	2,049	-135
平成25年(2013)	2,142	2,111	31
平成26年(2014)	2,410	2,126	284

※各年とも1月～12月の移動数

出典：宮城県『住民基本台帳に基づく人口移動調査年報』

資料 5-9 転入元の推移

単位:人

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
宮城県内	1,456	1,256	1,174	1,136	1,275	974	1,206	1,360
仙台市	603	457	453	401	317	286	423	509
仙台市青葉区	115	87	73	97	58	58	86	118
仙台市宮城野区	94	76	87	51	57	51	41	85
仙台市若林区	87	78	54	57	48	39	63	66
仙台市太白区	247	182	189	147	122	108	170	198
仙台市泉区	60	34	50	49	32	30	63	42
名取市	187	195	155	153	164	126	168	151
石巻市	32	26	22	33	39	23	11	37
塩竈市	11	13	19	15	13	4	19	9
気仙沼市	3	9	14	7	7	4	14	13
白石市	24	34	39	28	31	15	27	42
角田市	61	44	55	66	29	44	41	37
多賀城市	35	30	32	15	13	14	15	16
登米市	10	8	10	5	4	14	10	8
栗原市	24	7	7	9	4	5	10	21
東松島市	12	7	0	4	10	1	8	11
大崎市	34	30	25	26	23	25	17	21
蔵王町	8	4	10	6	13	6	14	11
七ヶ宿町	2	0	0	1	0	1	0	0
大河原町	68	52	45	48	29	30	45	58
村田町	17	13	14	25	13	23	15	19
柴田町	120	114	111	138	80	72	101	110
川崎町	10	0	7	3	4	3	3	7
丸森町	12	13	8	16	11	9	10	7
亶理町	93	123	72	66	272	146	139	166
山元町	50	37	34	32	165	81	71	56
松島町	4	0	4	1	1	0	2	3
七ヶ浜町	7	3	8	3	2	2	5	3
利府町	8	12	8	5	9	16	13	15
大和町	2	10	4	7	1	3	4	4
大郷町	3	0	2	0	0	0	4	3
富谷町	1	2	4	10	6	4	6	10
大衡村	1	2	2	0	0	0	2	1
加美町	1	3	2	4	3	5	5	2
涌谷町	3	1	1	2	1	5	2	1
美里町	4	0	6	6	3	5	0	6
南三陸町	6	3	0	0	3	1	1	1
女川町	0	2	1	1	5	1	0	1
本吉町	0	2	0	0	0	0	0	0
色麻町	0	0	0	0	0	0	1	1
県外	897	793	848	752	769	875	883	983
東北地方(宮城県除く)	304	278	248	225	317	303	286	292
青森県	47	32	29	26	24	48	44	20
岩手県	64	51	37	39	32	40	42	60
秋田県	31	26	21	7	17	26	22	32
山形県	47	45	50	47	43	45	31	55
福島県	115	124	111	106	201	144	147	125
北海道地方	61	55	31	41	21	44	43	40
北関東地方	55	60	45	48	34	68	52	69
東京圏(1都3県)	262	165	270	200	202	244	229	265
中部地方	53	77	91	94	90	83	104	93
関西地方	46	52	55	35	55	60	82	93
中四国地方	24	13	32	19	15	19	18	28
九州地方	92	93	76	90	35	54	69	103
国外	29	24	42	32	27	32	40	43
不明	0	0	0	2	2	1	0	3
第1位	仙台市 太白区	名取市	仙台市 太白区	名取市	亶理町	亶理町	仙台市 太白区	仙台市 太白区
第2位	名取市	仙台市 太白区	名取市	仙台市 太白区	山元町	名取市	名取市	亶理町
第3位	柴田町	亶理町	柴田町	柴田町	名取市	仙台市 太白区	亶理町	名取市

県内市区町村で100人以上

地区区分は下記のとおり。

北海道地方：北海道

東北地方（宮城県を除く）：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

北関東地方：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

中部地方：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

出典：『住民基本台帳』

資料 5-10 転出先の推移

単位:人

	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
宮城県内	1,087	1,113	1,086	1,151	1,271	1,092	1,188	1,255
仙台市	398	473	401	468	551	408	445	509
仙台市青葉区	53	104	82	98	97	90	77	99
仙台市宮城野区	66	99	46	65	83	60	58	84
仙台市若林区	78	64	57	72	80	64	82	64
仙台市太白区	159	167	156	176	220	148	162	211
仙台市泉区	42	39	60	57	71	46	66	51
名取市	194	226	238	244	242	240	286	251
石巻市	28	18	29	20	12	14	20	16
塩竈市	4	13	13	19	11	8	8	16
気仙沼市	3	2	6	3	5	7	7	13
白石市	15	9	7	26	24	7	8	28
角田市	20	39	33	34	40	35	31	34
多賀城市	28	30	13	23	22	6	9	23
登米市	1	2	9	3	4	16	7	6
栗原市	11	4	3	7	11	0	5	4
東松島市	6	5	4	5	6	1	1	10
大崎市	24	19	19	28	22	19	25	22
蔵王町	12	7	10	10	4	1	5	5
七ヶ宿町	1	1	0	0	0	2	0	0
大河原町	43	25	31	22	37	46	16	31
村田町	8	5	10	10	9	12	16	6
柴田町	70	74	80	58	88	88	96	52
川崎町	4	0	2	2	4	10	5	4
丸森町	13	2	6	4	7	6	6	1
亶理町	134	89	120	97	93	97	130	162
山元町	19	28	17	21	25	12	16	3
七ヶ浜町	3	1	3	6	2	0	2	2
利府町	14	5	4	16	15	14	9	12
大和町	3	4	10	3	11	15	12	13
富谷町	12	18	7	7	13	18	6	16
色麻町	1	0	0	0	1	3	0	0
涌谷町	5	0	1	1	2	0	5	3
美里町	5	9	5	7	4	1	7	6
女川町	4	0	1	1	0	1	0	1
南三陸町	4	1	0	0	1	1	1	0
松島町	0	2	0	5	2	0	1	3
加美町	0	2	2	1	2	4	0	2
本吉町	0	0	2	0	0	0	0	0
大郷町	0	0	0	0	1	0	2	0
大衡村	0	0	0	0	0	0	1	1
県外	765	688	705	739	710	680	731	762
東北地方(宮城県除く)	191	170	167	223	155	135	172	178
青森県	28	26	15	33	14	21	16	5
岩手県	43	28	39	66	26	31	33	37
秋田県	15	11	8	17	33	6	28	17
山形県	39	32	28	36	33	30	35	36
福島県	66	73	77	71	49	47	60	83
北海道地方	33	40	39	34	49	38	30	38
北関東地方	60	55	45	47	49	61	65	45
東京圏	311	260	293	266	240	278	274	290
中部地方	65	62	60	69	83	63	64	78
関西地方	35	43	49	39	66	44	55	58
中四国地方	24	17	18	18	42	16	26	32
九州地方	46	41	34	43	26	45	45	43
国外	0	0	0	3	0	1	0	1
不明	17	16	10	14	9	22	43	24
第1位	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市	名取市
第2位	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区	仙台市 太白区
第3位	亶理町	仙台市 青葉区	亶理町	仙台市 青葉区	仙台市 青葉区	亶理町	亶理町	亶理町

県内市区町村で100人以上

地方区分は下記のとおり。

北海道地方：北海道

東北地方（宮城県を除く）：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

北関東地方：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

中部地方：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

出典：『住民基本台帳』

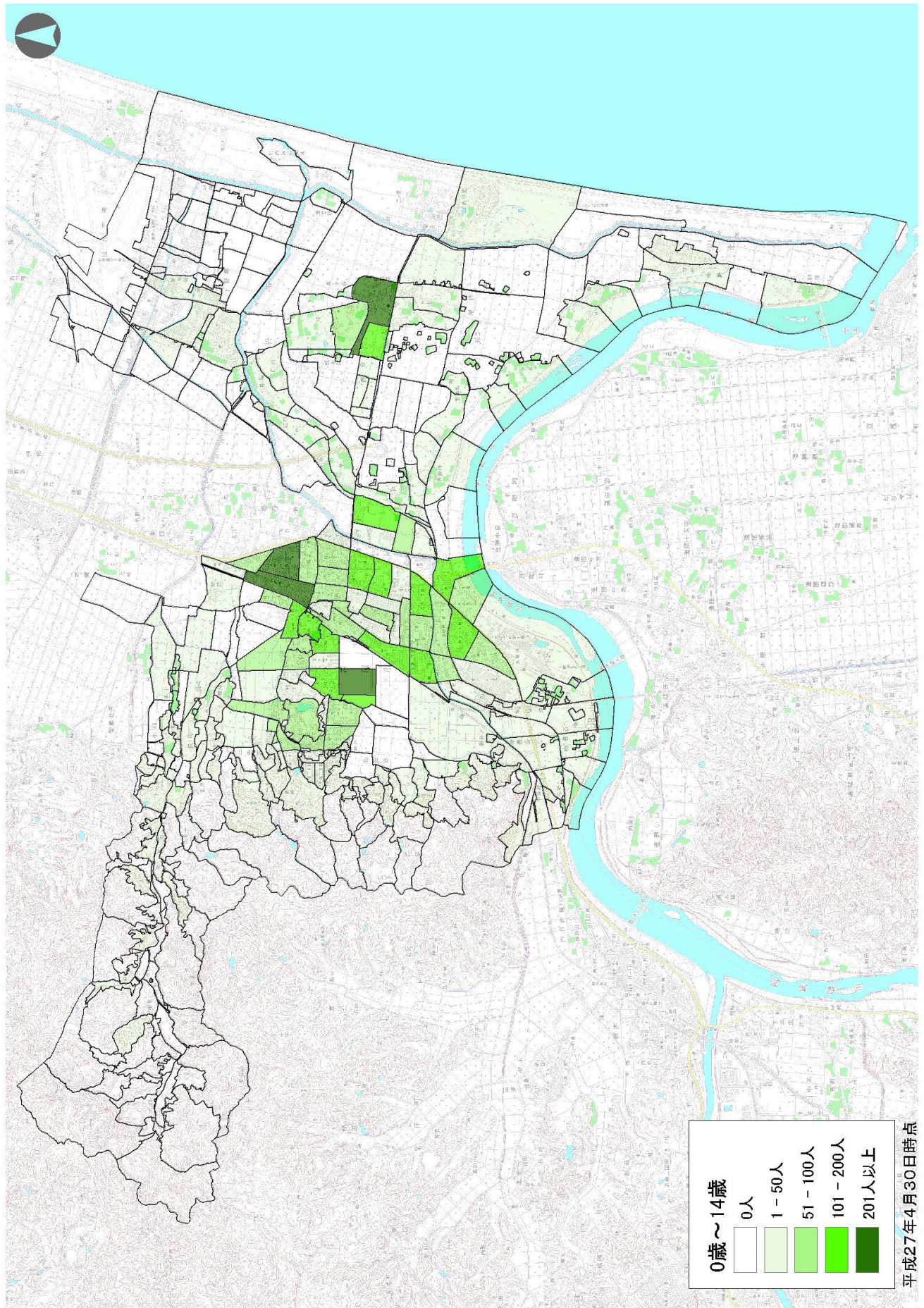
資料 5-11 男女別産業人口と特化係数

産 業 (大分類)	岩沼市			全国			特化係数※	
	総数 (人)	男性	女性	総数 (人)	男性	女性	男性	女性
総 数	20,847	12,107	8,740	59,611,311	34,089,629	25,521,682	-	-
農業	679	403	276	2,135,977	1,251,436	884,541	0.9	0.9
林業	7	7	-	68,553	59,478	9,075	0.3	0.0
漁業	2	2	-	176,885	134,061	42,824	0.0	0.0
鉱業	14	13	1	22,152	18,705	3,447	2.0	0.8
建設業	1,673	1,418	255	4,474,946	3,797,892	677,054	1.1	1.1
製造業	3,858	2,741	1,117	9,626,184	6,645,831	2,980,353	1.2	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157	131	26	284,473	244,678	39,795	1.5	1.9
情報通信業	291	202	89	1,626,714	1,179,227	447,487	0.5	0.6
運輸業	1,660	1,311	349	3,219,050	2,617,889	601,161	1.4	1.7
卸売・小売業	3,711	1,782	1,929	9,804,290	4,847,333	4,956,957	1.0	1.1
金融・保険業	410	156	254	1,512,975	688,064	824,911	0.6	0.9
不動産業	275	175	100	1,113,768	683,187	430,581	0.7	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	513	360	153	1,902,215	1,283,629	618,586	0.8	0.7
飲食店、宿泊業	1,078	364	714	3,423,208	1,316,404	2,106,804	0.8	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	702	267	435	2,198,515	889,847	1,308,668	0.8	1.0
医療、福祉	1,965	413	1,552	2,635,120	1,161,794	1,473,326	1.0	3.1
教育、学習支援業	1,048	534	514	6,127,782	1,437,331	4,690,451	1.0	0.3
複合サービス事業	167	98	69	376,986	215,772	161,214	1.3	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	1,399	896	503	3,405,092	2,133,256	1,271,836	1.2	1.2
公務(他に分類されないもの)	856	633	223	2,016,128	1,494,096	522,032	1.2	1.2
分類不能の産業	382	201	181	3,460,298	1,989,719	1,470,579	0.3	0.4

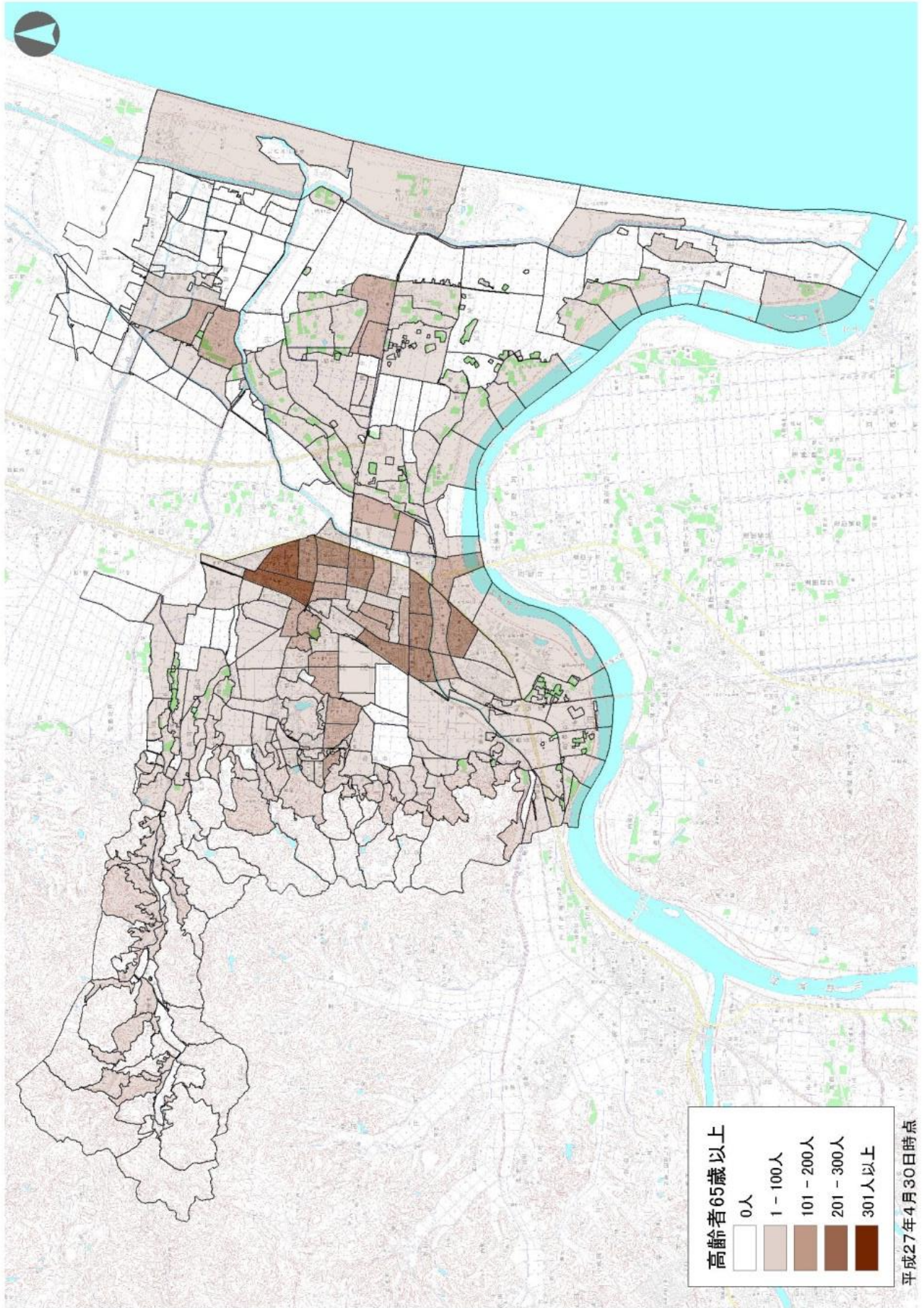
※特化係数：市の構成比／全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあると言える。

出典：総務省『国勢調査』

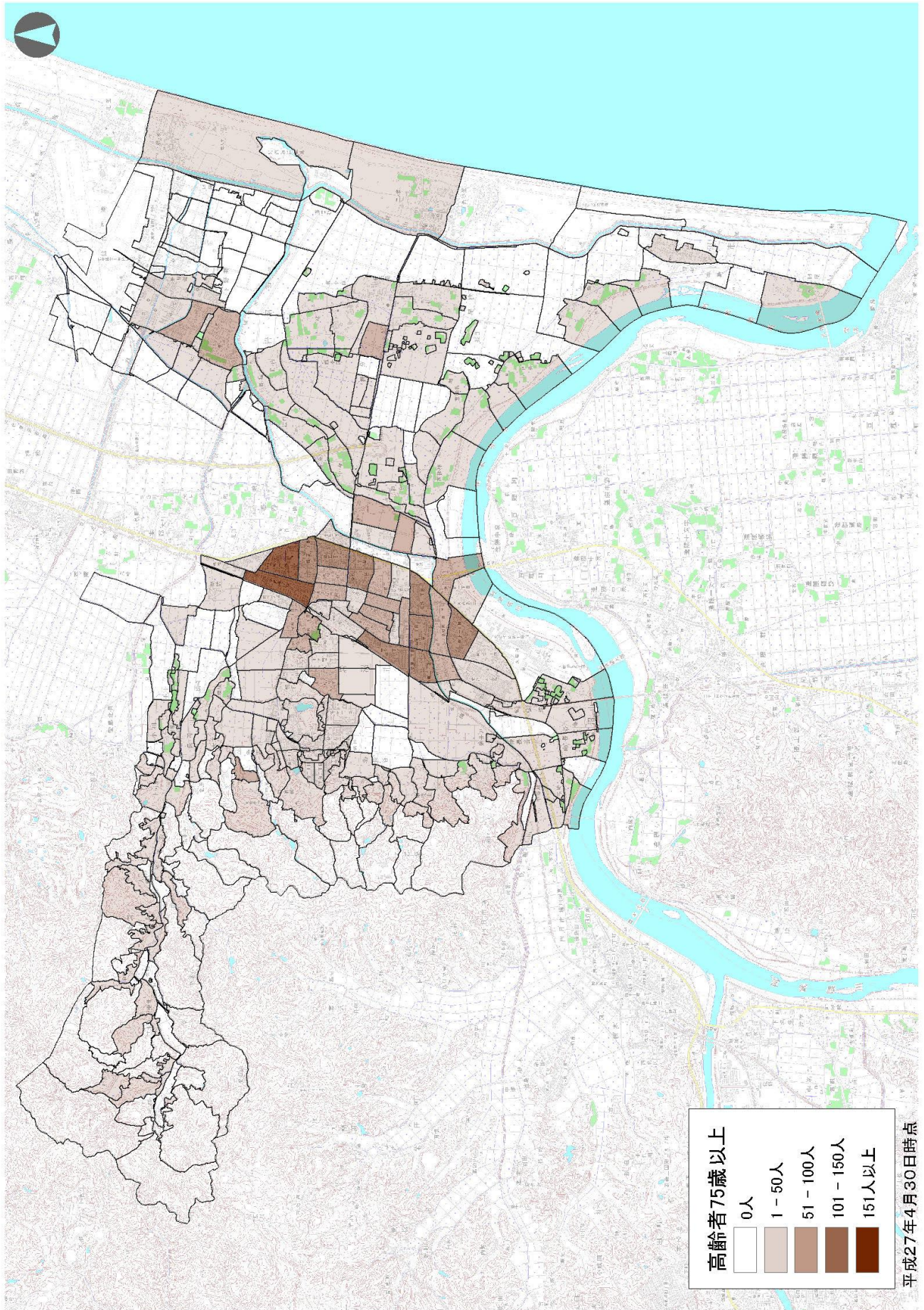
資料 5-12 年少人口(0~14歳)の分布図



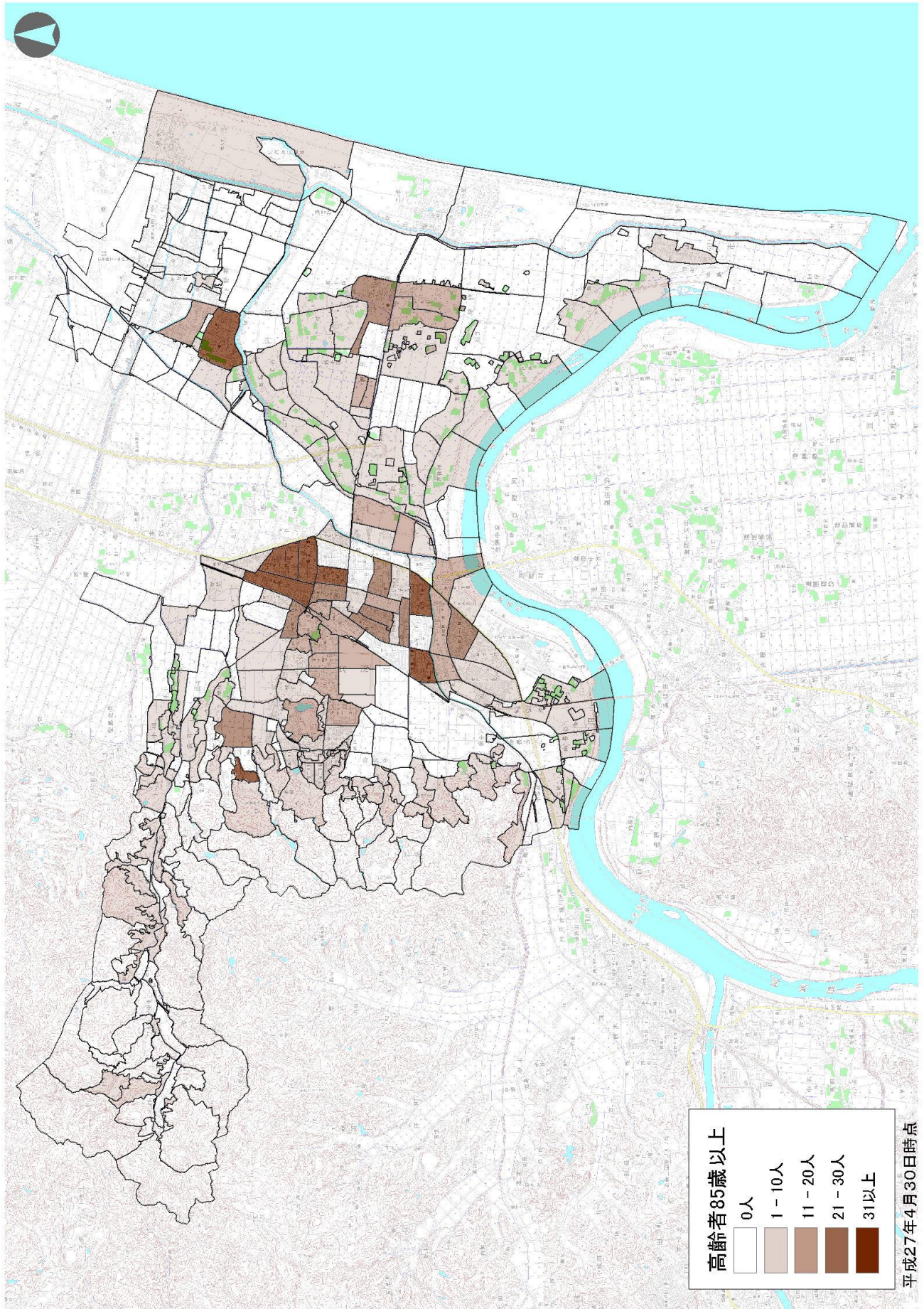
資料 5-13 高齢者(65歳以上)の分布図



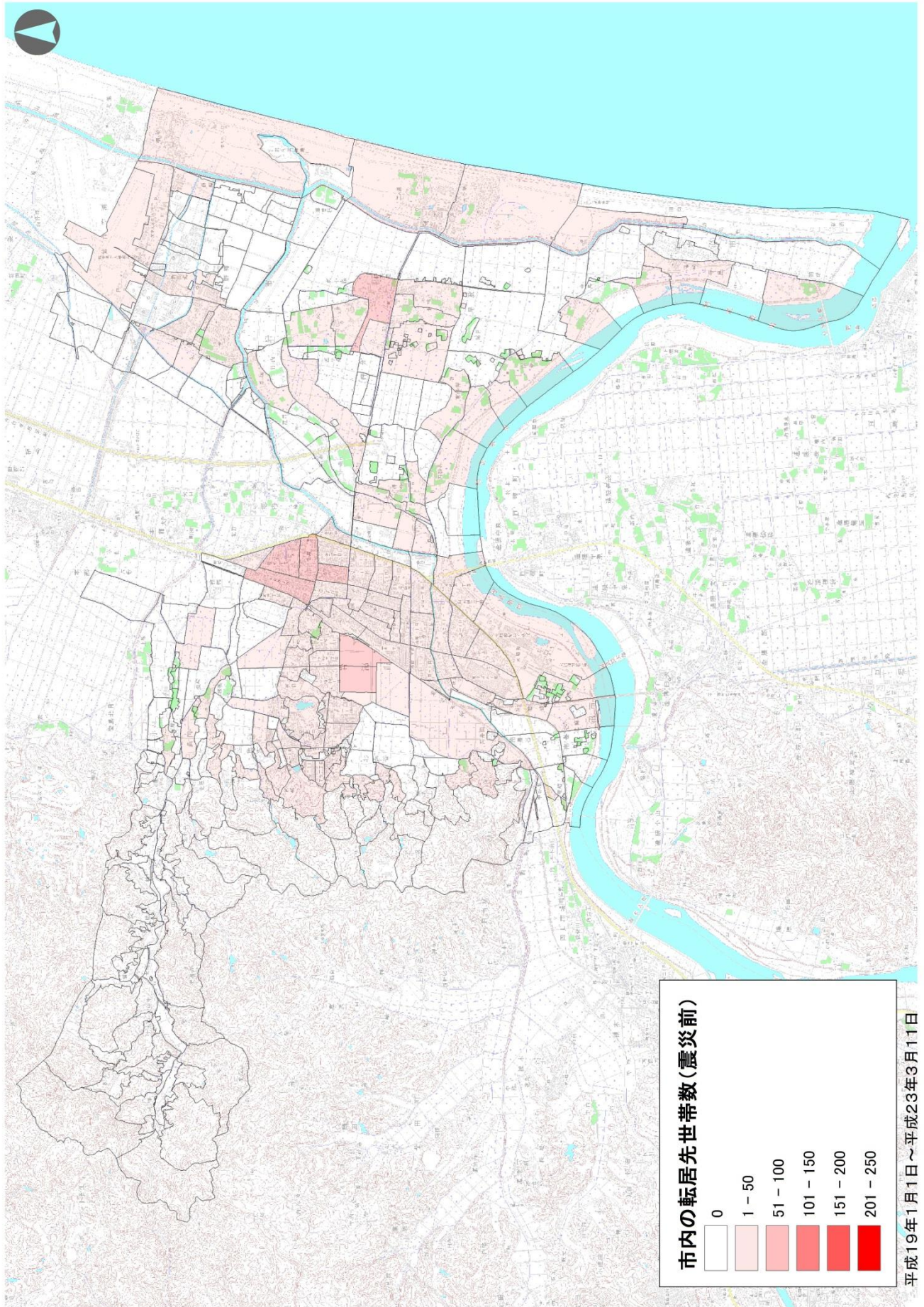
資料 5-14 高齢者(75歳以上)の分布図



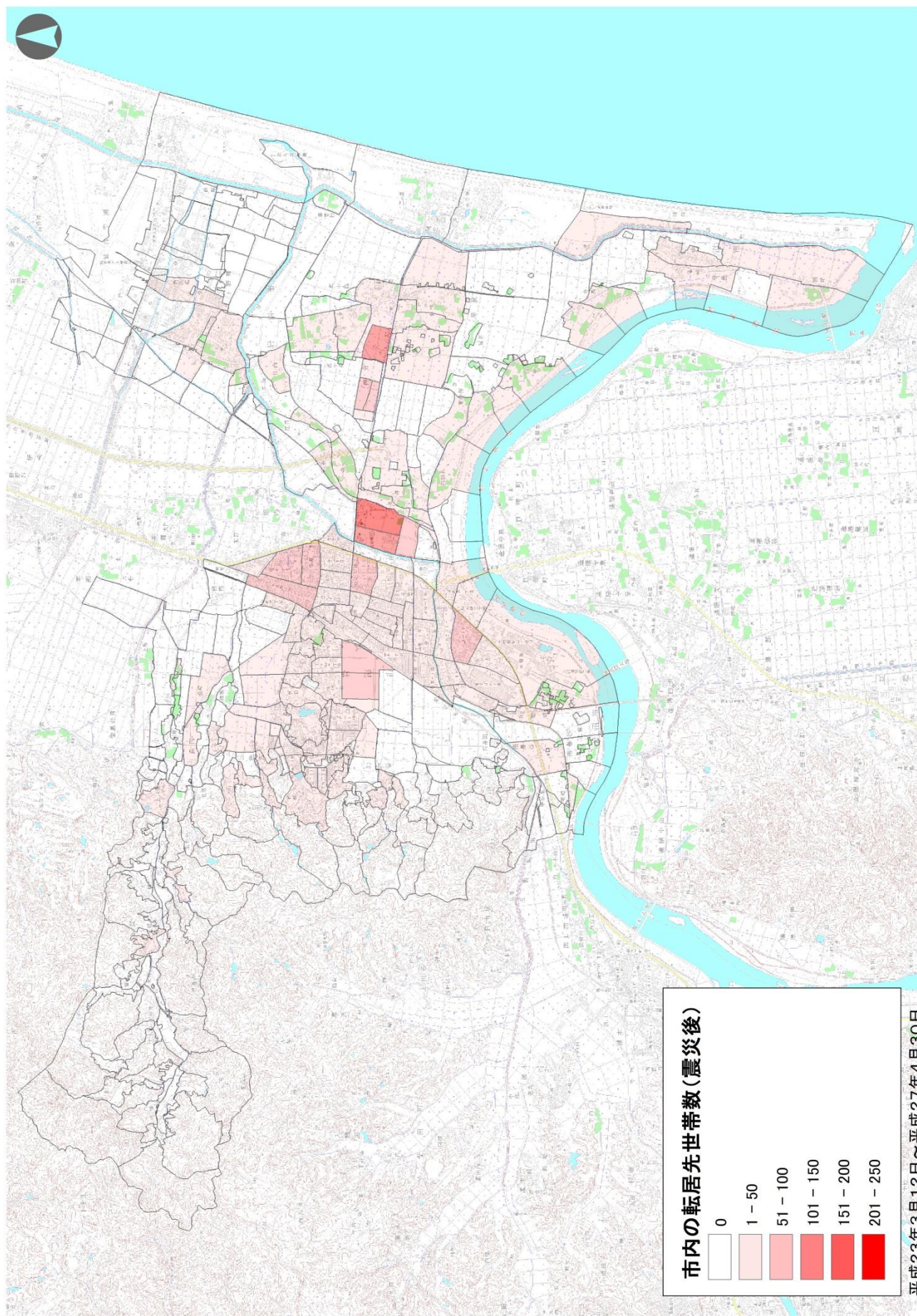
資料 5-15 高齢者(85歳以上)の分布図



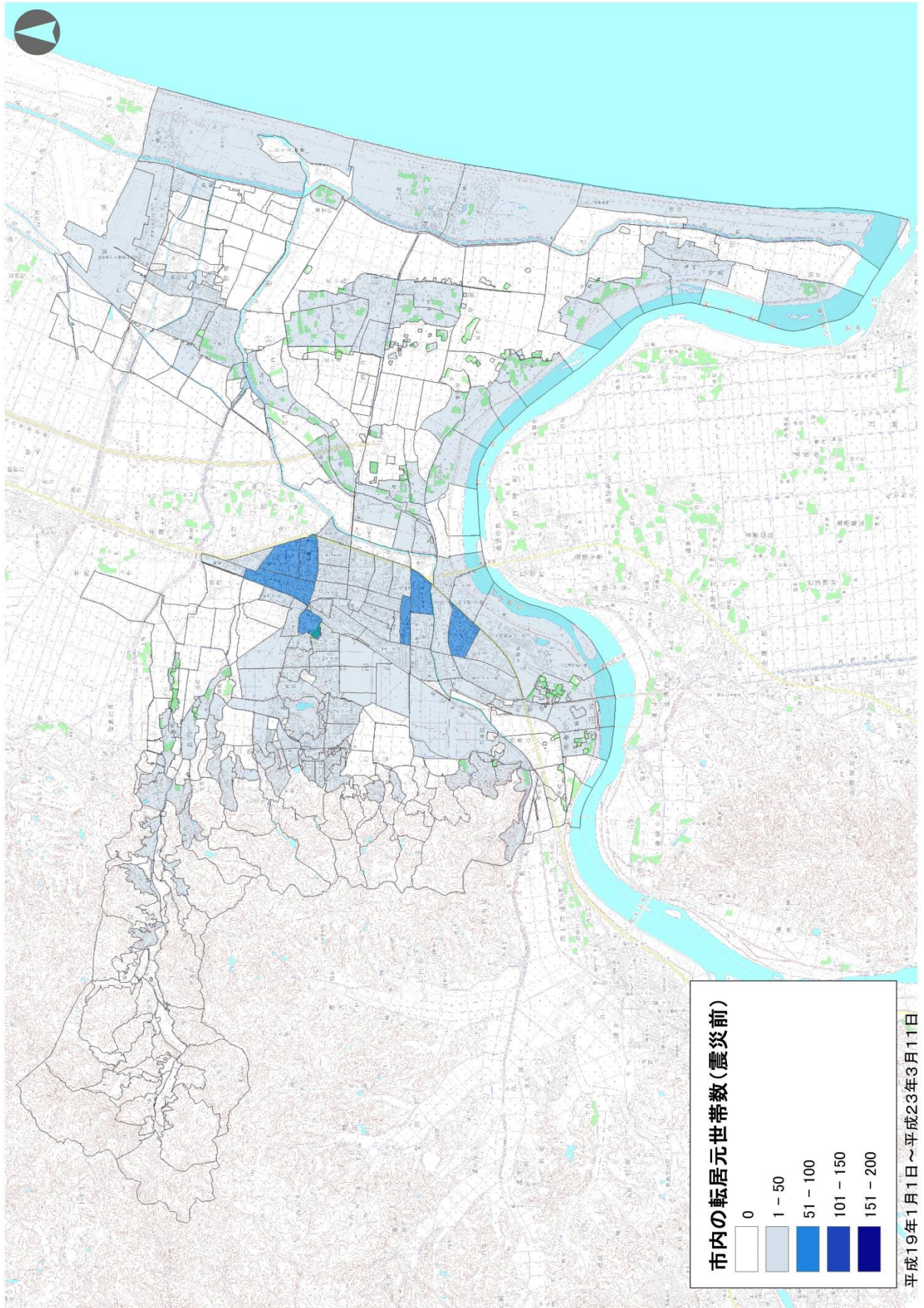
資料 5-16 市内の転居先世帯数(震災前)の分布図



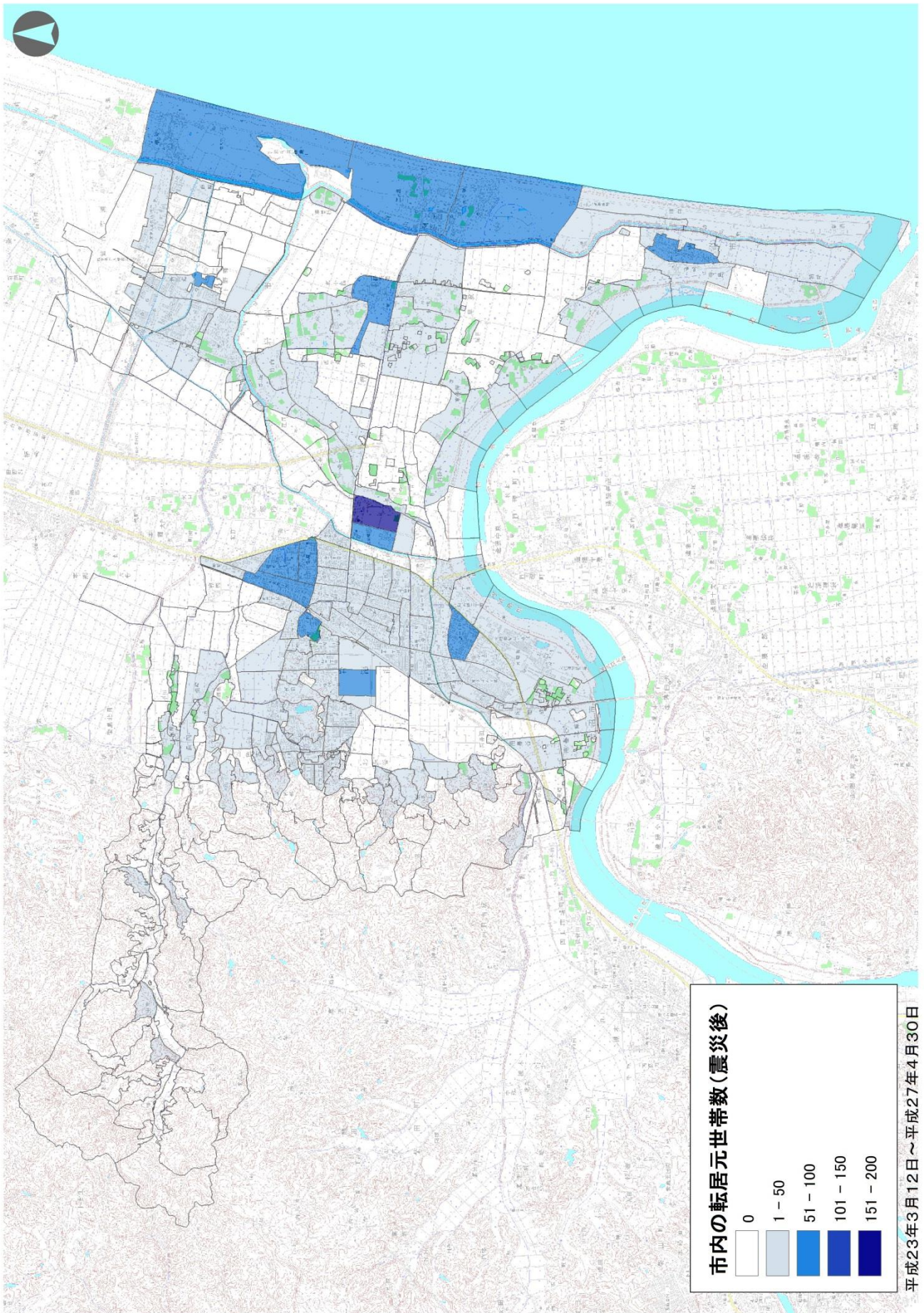
資料 5-17 市内の転居先世帯数(震災後)の分布図



資料 5-18 市内の転居元世帯数(震災前)の分布図



資料 5-19 市内の転居元世帯数(震災後)の分布図



《参考資料（用語解説）》

◇K P I（ケイピーアイ）

Key performance indicator の略。重要業績評価指標。達成すべき成果目標を指す。

◇P D C Aサイクル（ピーディーシーエーサイクル）

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

◇買い物難民

過疎化で商店が撤退・廃業したり、高齢で行動範囲が狭くなったりして、食料品や生活必需品の買い物に困る人々。

◇共創

市民ニーズや地域の抱える課題が多様化・複雑化し、行政だけでは対応が難しくなっていることから、住民や企業との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活かして、まちを共に創りあげていくこと。

◇合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる。

◇子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたり、総合的な相談や切れ目ない支援を行うためのワンストップ拠点。

◇人口オーナス

人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。オーナス（onus）とは、「重荷、負担」という意味。

◇仙台空港の民営化

空港の公益性を確保しつつ、航空系事業と非航空系事業の一体的な経営により、空港全体の集客力、収益力等を高めていくため、自由な発想に基づく機動的で柔軟な空港運営が可能となる民間への運営委託を行い、将来的には、過去のピーク時の2倍にあたる旅客数600万人／年、貨物量5万トン／年を目指す。

◇地域力

自助、互助・共助、公助の考え方にに基づき、市民と行政が協働・連携しあいながら、地域の課題を解決し地域の価値を高めていくための力。

◇地方創生

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正するために、国が掲げた取組。平成 26 年 11 月 21 日に成立したまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）により、国では、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、2015 年度を初年度とする今後 5 力年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。また、都道府県と市町村においても、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされている。

◇地域子育て支援センター

子育て家庭に対する育児不安等の解消や、子育てを支援する社会的基盤の形成を図るための施設。

◇ファミリー・サポート・センター

地域において育児や介護の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う組織。

◇リノベーション

既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して新しい性能や価値を向上させ再生利用すること。

◇6次産業化

第一次産業である農林水産業者が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした商品の製造や販売等の、第二次産業や第三次産業に総合的に取り組むこと。

岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行：平成27年10月（第1版）

平成29年 3月（第2版）

編集：宮城県岩沼市

〒989-2480 岩沼市桜一丁目6番20号

TEL 0223-22-1111